

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	22	施策名	健康なまちづくりの推進				上位政策名	健康を支えるまちづくりのために						
施策担当課	杉並保健所地域保健課					関係課	健康推進課・保健予防課・各保健センター							
施策の概要	対象	区民、関係団体、事業者、自主グループ、公共施設、特定給食施設、精神障害者及びその家族	目標	健康なまちづくりを区民とともに考え、地域における区民の主体的な活動を支援し、健康づくり事業を地域の中で具体的に展開することによって、区民の健康を支えていく。										
	成果目標	自分は健康だと思う区民の割合を、22年度に85.0%まで高める。 喫煙している人の割合を、22年度に20.0%まで減らす。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>超高齢社会を目前に控え、人生80年を健康で生き生きと暮らせることがますます重要になっている。健康づくりへの取組みがこれまで以上に求められるようになり、偏った食生活、運動不足、喫煙など生活習慣の改善が大きな課題になっている。こうした中、平成20年度から、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導等が開始され、健康づくり活動を取りまく環境は新たな段階を迎えた。</p> <p>自殺対策については、平成18年の自殺対策基本法施行をきっかけに、健康都市杉並庁内推進会議のもとに自殺対策部会を設置して全庁的な検討を始めた。平成20年3月には「杉並区における自殺対策の方針」を定め、20年度から自殺対策推進部会を立ち上げて、自殺予防に向けた新たな取組みを開始した。</p>													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度				平成20年度				特記事項		
				計画		実績		計画		実績			計画	
	事業費	164,829		209,827		169,400		208,524		190,810			474,625	
	(内)投資的経費等	997		617		734		6,520		3,691			272,593	
	(内)委託費	93,614		99,713		87,734		101,748		93,806			371,710	
	職員数(人) (常勤 非常勤)	21.41	1.50	33.97	2.12	29.01	1.89	32.97	2.07	33.83	2.17		29.57	3.62
	人件費	198,223		316,357		270,388		304,177		312,240			277,747	
	総事業費(+)	363,052		526,184		439,788		512,701		503,050			752,372	
	(財源)国・都からの補助金等	2,505		3,275		2,898		3,574		6,286			6,040	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					21.1		▲ 2.6		14.4			46.7	
人件費比率	54.6		60.1		61.5		59.3		62.1		36.9			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	「健康都市杉並ファロ」参加者数					人	448	627	740					
	新規に誕生した健康づくり自主グループ数					グループ	13	9	5					

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	自分は健康だと思ふ区民の割合	区民意向調査による	%	83	81	82	85	85	22
	喫煙をしている区民の割合	生活習慣行動調査/3年に1度実施、次回は平成23年度	%	23	23	21	19	20	22
	自殺対策シンポジウム等参加者数		人	-	-	800	712	800	22

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	各種保健事業推進活動 住民参画の健康なまちづくり 公共的施設の分煙化の推進
		大きな成果を上げている事務事業	各種保健事業推進活動 公共的施設の分煙化の推進 精神保健対策
		費用対効果の高い事務事業	公共的施設の分煙化の推進
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	自分は健康だと思ふ区民の割合は、19年度より4ポイント増加し、85%と目標値に到達した。喫煙をしている区民の割合は、20年度の生活習慣行動調査では19%となり、前回の調査から4ポイント減少した。
	20年度の取組状況	「健康都市杉並ファロ」など様々な健康づくり事業への取組や、地域における区民の主体的な活動に対する支援が、自分は健康だと思ふ区民の増加につながりました。また、喫煙対策実施施設の大幅な増加や、区民に対する意識啓発の取組により、区民の喫煙率を減少させることができました。さらに、5月と9月を春と秋の杉並区自殺予防月間に定め、普及啓発・相談等、重点的に取り組みました。
	政策への貢献度	健康なまちづくりの推進に向けて、健康づくり事業に積極的に取り組んだことにより、自分は健康だと思ふ区民が大幅に増加するなど成果をあげることができました。また、喫煙率の減少に見られるように、当施策は健康を支えるまちづくりに大きな貢献をしていると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	平成20年度から特定健診・特定保健指導が実施されるなど、健康づくり活動を取りまく環境は、大きな転換点を迎えています。今後は、関係団体・地域団体・事業者等と連携し、環境の変化に対応した新たな健康づくり施策を展開することにより、健康都市杉並の実現をめざします。具体的には、自殺対策や骨髄バンク支援をはじめとする各種保健事業、区民と連携した健康づくり事業や公共的施設の分煙化に積極的に取り組みます。
--------	--

（評価と課題・方向性） 二次評価	健康都市杉並をスローガンに掲げ、様々な健康づくり事業に積極的に取り組み、喫煙率の減少や自殺者数の減等、一定の成果がみられました。今後、社会環境の変化をよく分析し、国民的課題ともいえる自殺対策や薬物乱用防止、また、骨髄バンク支援等の新たな課題への対策も含め、区民や関係者と連携して、健康づくり施策をさらに進めます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 22】 【施策名: 健康なまちづくりの推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性 予 算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	117	健康都市杉並の推進			6,087	0	3,529	4.08	0.00	36,924	43,011	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	300	保健所一般事務			5,788	0	1,376	1.61	0.00	14,571	20,359	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	303	衛生統計調査			2,264	0	548	0.54	0.00	4,887	7,151	2,704	現状維持	現状維持	増				
4	304	各種保健事業推進活動			7,632	0	1,321	1.53	0.00	13,847	21,479	920	増	現状維持	増減なし				
5	305	杉並健康都市づくり			1,978	0	1,049	1.20	0.00	10,860	12,838	0	現状維持	現状維持	増				
6	311	住民参画の健康なまちづくり			5,603	0	3,068	6.80	0.43	62,744	68,347	1,779	増	増	増				
7	312	公共的施設の分煙化の推進			1,075	0	268	0.34	0.20	3,637	4,712	883	現状維持	現状維持	増減なし				
8	314	特定給食施設への指導			224	0	50	0.22	0.20	2,551	2,775	0	現状維持	現状維持	増減なし				
9	320	精神保健対策			17,908	0	975	9.59	0.89	89,282	107,190	0	現状維持	現状維持	増減なし				
10	337	保健所等施設の維持管理			81,520	0	47,077	0.64	0.00	5,792	87,312	0	現状維持	現状維持	増減なし				
11	338	荻窪保健センターの維持管理			2,149	645	616	1.70	0.40	16,505	18,654	0	増	現状維持	増減なし				
12	339	高井戸保健センターの維持管理			13,848	0	7,759	1.85	0.00	16,743	30,591	0	増	増	増				
13	340	高円寺保健センターの維持管理			22,464	0	13,323	1.50	0.00	13,575	36,039	0	増	増	増減なし				
14	341	上井草保健センターの維持管理			10,361	0	5,061	1.13	0.05	10,367	20,728	0	増	増	増				
15	342	和泉保健センターの維持管理			8,864	0	4,740	0.90	0.00	8,145	17,009	0	増	増	増				
16	345	高円寺保健センターの改修			3,046	3,046	3,046	0.20	0.00	1,810	4,856	0	増	増	予算なし				
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					190,810	3,691	93,806	33.83	2.17	312,240	503,050	6,286							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	23	施策名	生涯を通じた健康づくりの支援				上位政策名	健康を支えるまちづくりのために					
施策担当課	杉並保健所健康推進課					関係課	保健福祉部国保年金課 杉並保健所保健センター						
施策の概要	対象	個人(成人、高年者、子を持つ親、乳幼児)	目標	すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、たとえ病気や障害があっても自らの可能性を發揮し、充実した日々を過ごすことができるよう、乳幼児から高年者まで年代別等に応じた保健サービスを効果的に推進するほか、あらゆる施策の連携を図り、一人ひとりの健康づくりを総合的に支援します。									
	成果目標	内臓脂肪症候群予防に関する普及啓発事業を実施し、区民の内臓脂肪症候群の予備群の割合を10%削減(平成20年度実績に対し平成24年度までの削減率)することで健康的な生活習慣の獲得と定着を図ります。各種健康づくり事業を通して、区民の一人ひとりが健康だと感じることでできる主観的健康感を持てる、健康で豊かな日常生活が送れる社会を築き上げる。杉並区の健康都市白書では、20歳以上で健康だと感じている人の割合を22年度に85%以上にすることとしており、これを目標として施策を進めていく。											
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>少子高齢化や女性の社会進出、経済不況などにより、区民の生活様式は一層多様化してきている中、区民は、長寿だけではなく、高齢になっても元気でいきいきと暮らせるような生活の質の向上を期待している。一方では、高齢化の急速な進展に伴い老人保健医療等の制度改正により、個人負担増や複雑化した制度への苦情もある。</p> <p>このような状況において、区民からは各種健康診査・検診をはじめ生活習慣病の予防や健康づくりに関する施策に期待が寄せられ、各事業の推進が求められている。</p> <p>また、少子化・核家族化により、育児負担・不安が増大する中、乳幼児の疾病等を早期発見し、安心して子育てできる情報提供や相談体制等が必要とされている。</p>												
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度	平成19年度				平成20年度				平成21年度	特記事項	
		実績	計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費	41,032,447	2,685,669	2,487,427	1,345,711	1,255,953	1,197,430	平成20年度から年齢により成人等健診(30~39歳)、特定健診(40~74歳)、長寿健診(75歳以上)に分かれたことにより健康推進課が担当する健診は成人等健診のみとなったため事業費が大きく減った。					
	(内)投資的経費等	0	0	0									
	(内)委託費	2,336,583	2,273,343	2,217,597	1,069,906	996,919	1,034,854						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	64.52   7.71	36.62   4.53	42.85   4.98	40.83   5.18	40.76   4.33	37.79   6.68						
	人件費	606,372	347,255	405,446	384,018	381,004	360,706						
	総事業費(+)	41,638,819	3,032,924	2,892,873	1,729,729	1,636,957	1,558,136						
	(財源)国・都からの補助金等	37,190,658	588,961	608,642	11,520	45,328	47,534						
総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 93.1	▲ 43.0	▲ 43.4	▲ 9.9	当該年度 総事業費					前年度 総事業費	%
人件費比率	1.5	11.4	14.0	22.2	23.3	23.1	人件費 / 総事業費 (単位%)						
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	区民健診受診者数					人	93,207	97,480	15,880				
	がん検診受診者数					人	111,437	115,204	79,504				
	乳幼児健康診査等					人	18,772	20,107	20,655				
	妊産婦等健康診査					人	4,451	4,463	4,788				

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	内臓脂肪症候群の予備群の男性の割合	特定健診において40歳～74歳の内臓脂肪症候群の予備群の男性の数÷特定健診受診者数	%	-	-	-	23.50	22.32	22
	内臓脂肪症候群の予備群の女性の割合	特定健診において40歳～74歳の内臓脂肪症候群の予備群の女性の数÷特定健診受診者数	%	-	-	-	7.70	7.4	22
	自分は健康だと思う区民の割合	区民意向調査による	%	83	81	82	85	85	22

施策事業の構成状況	重点事業に位置付けられる事務事業	生活習慣病予防対策(ウエストサイズ物語)、妊産婦等健康診査
	大きな成果を上げている事務事業	がん検診、区民健康診査、乳幼児健康診査等
	費用対効果の高い事務事業	老人保健医療等事務、保健センター健康講座、成人歯科健康診査
	見直すべき事務事業	区民に対する一般健康相談、障害者施設入所者に対する健診等
新規事業		中高年者眼科検診

施策の総合評価	指標の変化	平成20年度から内臓脂肪症候群とその予備群を減少するために特定健康診査・特定保健指導が開始され、平成24年度までに10%減少する目標が設定されたことにより当該事業の成果指標もこれと同様としました。 自分は健康だと思う区民の割合は、大きく増加しており健康志向も向上している。
	20年度の取組状況	医療制度改革の趣旨に沿った内臓脂肪症候群の予防対策として、特定健診・特定保健指導の制度を開始し、「杉並ウエストサイズ物語」事業においては腹囲減少チャレンジャーの取組を中心にウェブサイトの運営やヘルシーメニュー推奨店の拡充を図り普及啓発を推進しました。また、妊産婦健診の受診費用助成制度(14回)を実施したことで定期的な受診が促進されました。乳幼児から高齢者まで各種健(検)診についても、新規の事業の開始や対象を拡大するなど継続的に実施しました。
	政策への貢献度	生涯を通じた健康づくりの支援としての内臓脂肪症候群予防対策は、健康な生活習慣を定着させ、生活習慣病を予防することができる。また、各種健(検)診を実施することで疾病を早期発見することが可能となり、健康を支えるまちづくりに大きな貢献をしていると考えます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	平成20年度の医療制度改革の趣旨に沿った内臓脂肪症候群の予防対策に重点を置き、より効果的な対策に取り組む必要があり、内臓脂肪症候群の予備群の減少目標値(24年度までに10%減)を達成するために普及啓発を強化します。また、各種健(検)診においては、国の緊急経済対策に基づく女性特有のがん検診の受診推進など、内容の充実やのPR等を強化し受診率の向上を目指します。

二次評価(評価と課題・方向性)	自分は健康だと思う区民の割合は、すでに平成22年度の目標数値である85%に達しています。これまで保健所・保健センターで実施してきた様々な健康づくり事業が区民に浸透し、一定の効果をあげました。今後は、内臓脂肪症候群及びその予備群を、平成24年度までに平成20年度比で10%減少させることを目標に、特定保健指導事業とウエストサイズ物語を中心とした区の生活習慣病対策に関連する施策の連携をさらに強化し、区民の健康力向上への取組を進めていきます。
-----------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 23】 【施策名: 生涯を通じた健康づくりの支援】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直
1	160 老人保健医療等事務			11,345	0	9,762	1.67	0.00	15,114	26,459	6,322	現状維持	減	大幅減			
2	301 区民に対する一般健康相談			20,546	0	1,920	1.44	0.46	14,320	34,866	0	減	減	減			
3	302 障害者施設入所者に対する健診等			5,685	0	189	2.44	0.97	24,798	30,483	0	現状維持	現状維持	増減なし			
4	313 保健センター健康講座			2,467	0	451	5.38	0.15	49,109	51,576	1,417	増	増	増減なし			
5	315 がん検診			305,432	0	298,025	2.47	0.20	22,914	328,346	0	現状維持	現状維持	増			
6	316 区民健康診査			315,850	0	312,665	1.96	0.80	19,978	335,828	4,818	現状維持	現状維持	増減なし			
7	317 成人歯科健康診査			60,528	0	58,632	0.42	0.20	4,361	64,889	8,330	増	増	増			
8	318 中高年者眼科検診			50,114	0	49,050	0.17	0.00	1,539	51,653	0	現状維持	現状維持	増			
9	319 生活習慣病予防対策(ウエストサイズ物語)			18,978	0	11,799	6.34	0.63	59,141	78,119	11,062	増	減	増減なし			
10	327 妊産婦等健康診査			345,041	0	186,940	1.89	0.00	17,105	362,146	13,379	現状維持	現状維持	大幅増			
11	328 乳幼児健康診査等			119,969	0	67,486	16.58	0.92	152,625	272,594	0	現状維持	現状維持	増減なし			
12									0	0							
13									0	0							
14									0	0							
15									0	0							
16									0	0							
17									0	0							
18									0	0							
19									0	0							
20									0	0							
21									0	0							
22									0	0							
23									0	0							
24									0	0							
25									0	0							
26									0	0							
27									0	0							
28									0	0							
29									0	0							
30									0	0							
31									0	0							
32									0	0							
33									0	0							
34									0	0							
35									0	0							
36									0	0							
37									0	0							
38									0	0							
39									0	0							
合計				1,255,953	0	996,919	40.76	4.33	381,004	1,636,957	45,328						

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	24	施策名	保育の充実				上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために			
施策担当課	保健福祉部保育課						関係課				
施策の概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中保護者が就労している等で保育に欠けている児童</li> <li>・公私立認可保育所、認可外保育施設等</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就労の機会を確保するとともに、認可保育所・認可外保育施設等に在籍している乳幼児が、心身ともに健全に発達できる保育環境を確保します。</li> <li>・保育所入所待機児童を解消します。</li> <li>・子育てと就労の両立を支援するため、延長保育、産休明け保育、病児・病後児保育などの多様な保育ニーズに応えていきます。</li> </ul>							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所入所待機児童を解消します。</li> </ul>									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要は増大しています。</li> <li>・保育所待機児童の解消に関連し、保育所の整備や保育園の入園に関する区民の要望が多く寄せられています。</li> </ul>										
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費	4,458,549	4,928,857	4,859,849	5,483,322	5,351,512	5,585,824	保育施設の建設に関する経費の増加			
	(内)投資的経費等	96,403	235,608	215,604	487,884	465,045	194,064				
	(内)委託費	882,003	1,112,354	1,091,732	1,542,956	1,487,260	1,490,311				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	804.12   44.00	807.67   33.00	806.73   31.00	798.81   53.00	798.54   53.00	781.74   86.00				
	人件費	7,409,846	7,473,515	7,459,383	7,377,632	7,375,188	7,315,548				
	総事業費(+)	11,868,395	12,402,372	12,319,232	12,860,954	12,726,700	12,901,372				
	(財源)国・都からの補助金等	732,289	548,762	577,545	543,309	599,440	597,523				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			3.8	3.7	3.3	0.3			当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
人件費比率	62.4	60.3	60.6	57.4	58.0	56.7	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	待機児童数	待機児童数			人	46	13	86			
	延在籍児童数	延在籍児童数			人	59,038	59,907	61,172			
	受託児童数(認証保育所)	区内認証保育所の受託児童数			人	2,685	3,167	3,494			
	指定管理保育所数	指定管理保育所数			所	3	3	3			

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	待機児童数(4月1日現在)		人	46	13	0	86	0	22
	保育園利用者の満足度	(大変満足者数+満足者数)÷アンケート調査対象者数	%	72	91	90%以上	90	90%以上	-
	入所実施率	新規入所児童数÷申込者数	%	76	72	90	62	90	-

施策事業の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	「保育園運営」「民営保育園に対する運営費加算」「認証保育所運営」「家庭福祉員」「グループ保育」「病児・病後児保育」「保育園の維持管理」「高円寺南保育園の改築」「(仮称)西荻窪認証保育所の建設」「(仮称)杉並区保育室の整備」
		大きな成果を上げている事務事業	「保育園運営」「認証保育所運営」「(仮称)杉並区保育室の整備」
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度まで年々減少してきていた待機児童数が、経済状況の変化や保護者の就労形態の多様化等による保育需要の増加により増加に転じており、引き続き高い保育需要が見込まれるため、今後もこうした状況は続いていくと予想されます。</li> <li>アンケート調査による保育園利用者の満足度は高い数値で推移しています。</li> <li>入園申込者数の増加により、入所実施率が下がっています。</li> </ul>
	20年度の取組状況	待機児解消のため、保育園改築に伴う定員拡大(30人)、認証保育所開設(105人)、既存保育園の受入増(57人)、家庭福祉員の充実(24人)などを21年度に向けて計画していましたが、平成21年4月入園申込みが大幅増となったことから、これらの対策に加え、区保育室の緊急整備の準備を行いました。また、高円寺南保育園の改築・指定管理者による運営に向けた準備を進めたほか、延長保育実施園の拡充や調理・用務業務の委託化など、計画事業等についても着実な推進を図りました。
	政策への貢献度	保育需要の増加により、保育所への入所を希望する保護者が年々増えており、保護者が働きながら子育てできる環境を整えるとともに、安心して子どもを産み育てられるまちにするため、「保育の充実」は欠かせない施策であることから、政策への貢献は大です。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き待機児童の解消に取り組んでいくほか、待機児童解消状態を安定的に継続していくため、今後の保育需要等を見越したうえで、新たな中長期の保育サービスの計画を作成します。</li> <li>指定管理者による保育園の公設民営化や調理・用務業務の委託化などの民間活力の導入により効率化を図っていきます。</li> </ul>

二次評価(方向性と課題)	大幅に増加してきている保育需要に応えるため、認証保育所整備計画の前倒しや区施設の空きスペースを活用した区独自の保育室を緊急整備するなど、当面の緊急対策について迅速な対応を行いました。今後は、次年度の保育需要の見込みに基づいた当面の対策を早めに講じていくとともに、待機児童解消に向けた中長期プランの策定と、その具体化を進めます。
--------------	---



平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 24】 【施策名: 保育の充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性 予 算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	262	保育園運営			1,867,817	0	903,200	769.37	51.90	7,108,119	8,975,936	20,044	増	増	増				
2	265	民営保育園等に対する保育委託			1,734,358	0	0	0.84	0.00	7,602	1,741,960	547,830	増	増	増				
3	266	保育園入園関連事務			7,049	0	2,190	10.68	1.00	99,454	106,503	0	増	現状維持	増減なし				
4	267	民営保育園に対する運営費加算			337,313	0	3,378	0.94	0.00	8,507	345,820	0	増	増	増				
5	268	管外保育室委託			0	0	0	0.20	0.00	1,810	1,810	0	減	減	予算なし				
6	269	認証保育所運営			531,401	0	169	1.00	0.00	9,050	540,451	300	増	増	増				
7	270	家庭福祉員			40,906	0	40,739	0.66	0.00	5,973	46,879	33	増	増	増				
8	271	グループ保育			42,085	0	35,502	0.60	0.00	5,430	47,515	18,772	増	増	増				
9	273	病児・病後児保育			22,368	0	22,220	0.52	0.00	4,706	27,074	8,733	増	増	大幅増				
10	281	認定こども園運営			7,456	0	0	0.20	0.00	1,810	9,266	3,728	増	現状維持	大幅増				
11	283	保育園の維持管理			302,147	6,434	67,543	11.45	0.00	103,623	405,770	0	現状維持	現状維持	増減なし				
12	286	高円寺南保育園の改築			364,596	364,596	320,249	0.20	0.00	1,810	366,406	0	減	減	予算なし				
13	287	下高井戸保育園の改築			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	増	増	増				
14	291	保育園の耐震改修			3,715	3,715	2,859	0.10	0.00	905	4,620	0	減	減	減				
15	293	(仮称)西荻窪認証保育所の建設			37,315	37,315	37,315	0.20	0.00	1,810	39,125	0	増	増	予算なし				
16	294	(仮称)杉並区保育室の整備			52,985	52,985	51,896	1.58	0.10	14,579	67,564	0	増	増	予算なし				
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					5,351,512	465,045	1,487,260	798.54	53.00	7,375,188	12,726,700	599,440							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	26	施策名	地域子育て支援の充実			上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために			
施策担当課	保健福祉部子育て支援課					関係課	子育て支援課、児童青少年課、保育課、福祉事務所、健康推進課			
施策の概要	対象	子どもとその保護者、児童福祉にかかわる地域団体、関係機関	目標	子育てに伴う、心理的、肉体的、経済的な負担感を軽減させるために、関係機関が連携して支援するとともに、子育てを地域で支える仕組みを充実させ、親が楽しく子育てができ、子どもたちが伸びやかに育つようにします。						
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てを楽しいと感じる割合を平成22年度までに90%にします。</li> <li>・応援券を利用できる事業者数を平成22年度までに1,000事業者にします。</li> </ul>								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>核家族化や地域の間関係の希薄化や厳しい雇用情勢により、子育てに不安や負担感を持つ親が増加しています。また、子どもたちにとっても、子ども同士や異年齢者との交流や遊びの機会が減少し、生きた人間関係を学び、社会性を身につけることが難しくなっています。虐待防止対策では、児童福祉法等の改正に伴い、地域の子育て支援の一層の強化や児童虐待対応における区の役割が明記され、区民からの相談件数も急増しています。</p> <p>区は「杉並区子ども・子育て行動計画」を5つの推進プランに基づき、行政だけでなく地域との協働で子ども・子育てに関する施策を総合的・計画的に推進し、平成19年度からは「杉並子育て応援券」事業や中学生以下の医療費助成が開始されました。</p>									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
	事業費	4,073,408	5,483,977	5,269,514	6,460,505	6,080,102	6,284,783	19年度から20年度にかけての事業費増加は、子育て応援券事業の事業費増が主な理由です。19年度に開始された応援券事業は、20年度にサービス事業者の増加による利用可能サービスの拡大により、応援券利用者が増え、事業費が増加しました。		
	(内) 投資的経費等	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	81,445	162,503	151,866	247,424	216,273	247,296			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	41.72   18.32	51.56   32.01	66.31   28.32	63.70   37.83	65.29   35.06	65.40   33.71			
	人件費	429,829	559,924	684,519	682,412	689,048	686,261			
	総事業費(+)	4,503,237	6,043,901	5,954,033	7,142,917	6,769,150	6,971,044			
	(財源) 国・都からの補助金等	1,681,853	1,643,519	1,598,221	1,843,734	1,689,979	1,863,208			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			32.2	18.2	13.7	▲ 2.4			当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %
人件費比率	9.5	9.3	11.5	9.6	10.2	9.8	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	子育て応援券交付者数				人	0	23,673	25,330		
	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成対象児童数				人	22,759	52,021	52,905		
	児童手当受給者数				人	22,322	22,708	22,959		
	ゆうラインへの相談件数				件	7,580	7,596	13,384		

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	子育てを楽しんでいる割合	区民意向調査による	%	81	69	80	84	90	22
	子育て応援券を利用できる事業者数	サービス提供事業者として区に登録している数	事業者	-	429	350	796	1,520	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	子ども子育てまちづくりの推進、ひととき保育の運営、子育て応援券、児童虐待対策、母子に対する相談・講座等
		大きな成果を上げている事務事業	子育て応援券、子ども家庭支援センター相談事業、児童虐待対策、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成、ファミリーサポートセンター
		費用対効果の高い事務事業	子育て応援券、子ども家庭支援センター相談事業、児童虐待対策、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成、ファミリーサポートセンター
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	子育てを楽しんでいる人の割合は着実に増加している。 子育て応援券を利用できる事業者が倍増している。 虐待児童についての個別事例検討会議の開催回数が前年度に比べ3割増えている。 4か月までの乳児の家庭訪問件数は前年度より増加しているものの、計画していた件数には届かなかった。
	20年度の取組状況	子育てに伴う不安感、負担感を軽減させるため、子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育てに関する地域団体・NPO・民間企業等の活動を促進し、子育てを応援するまちづくりを進めました。平成20年度は、杉並子育て応援券を利用できるサービスの充実、ひととき保育施設2ヶ所の増設、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭の訪問指導の実施、児童虐待を含む養育困難家庭に対する支援を関係機関が連携して行う要保護児童対策地域協議会の運営等に取り組んだほか、子育てメッセを開催し、地域の子育て支援団体の周知、連携を図りました。
	政策への貢献度	全ての家庭の子育てに伴う、心理的、肉体的、経済的な負担感を軽減させ、親が楽しく子育てができ、子どもたちが伸びやかに育つようにすることへの貢献度が高いと考えます。 また、児童虐待対策などや養育困難家庭の対応など、深刻な件数が年々増加しているため、関係機関の連携した対応を強化し、実績を挙げています。 子育て応援券制度が着実に定着してきていることなどにより、施策の貢献度は益々高くなるものと思われます。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ● 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	<p>社会状況からみてこれからも心理的・肉体的・経済的など、様々な養育困難の問題を抱える家庭が増えると予想されます。全ての子育て家庭が、安心して子育てが行えるよう、行政と地域住民が一体となって子育てを支える地域社会の形成に努めることが重要です。</p> <p>今後の施策においては、「子育て応援券」の充実や、「子育てサイト」の活用、全ての新生児家庭への訪問の実施など、地域ぐるみの総合的な子育て支援策を行っていく必要があります。また、虐待対応や要支援家庭への迅速で継続的な対応も重要な課題となります。さらに企業での働き方の見直しや「ワークライフバランス」の実現など、企業・事業者の子育て支援の啓発も必要となります。</p> <p>このため、21年度に改定する「子ども・子育て行動計画」に基づき、これらの子育て支援施策の推進に取り組んでいきます。</p>

（評価と課題） 方向性 二次評価	<p>子育て応援券事業の実施などにより、子育てサービスを提供する事業者数や利用者数が大きく増加しており、子育て中の親がサービスの受け手から担い手として活動するなど、地域で子育てを支援する動きが広がっています。要保護児童への対応については、要保護児童対策地域協議会の運営などにより、児童虐待を含む養育困難家庭に対する支援の充実を図りました。今後、子育て応援券事業について毎年度見直しを検討し、また、平成21年度中に子ども・子育て行動計画を改定するなど、地域における子育て支援の充実を図ります。</p>
------------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 26】 【施策名: 地域子育て支援の充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度予 算の 方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	220	母子寡婦福祉団体連合会助成			200	0	0	0.10	0.00	905	1,105	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	246	子ども子育てまちづくりの推進			20,057	0	15,918	1.85	0.00	16,743	36,800	987	現状維持	現状維持	増減なし				
3	247	ひととき保育の運営			62,956	0	12,548	0.35	0.00	3,168	66,124	8,710	増	増	増				
4	248	子育て応援券			869,763	0	54,901	3.74	3.90	44,767	914,530	30,451	増	現状維持	増減なし				
5	251	子ども家庭支援センター相談事業			7,710	0	54	3.55	4.30	44,168	51,878	2,576	増	増	大幅増				
6	252	子どもショートステイ			8,823	0	8,823	0.10	0.50	2,305	11,128	7,170	現状維持	現状維持	増減なし				
7	253	児童虐待対策			6,141	0	42	5.21	3.03	55,635	61,776	4,430	現状維持	現状維持	大幅増				
8	254	子育て支援ヘルパー			2,437	0	2,193	0.10	1.20	4,265	6,702	1,800	現状維持	現状維持	増減なし				
9	255	ひとり親家庭等支援			21,866	0	16,013	0.50	0.00	4,525	26,391	0	現状維持	現状維持	増減なし				
10	256	児童扶養手当支給			826,312	0	1,833	3.15	0.10	28,788	855,100	273,981	増	現状維持	増				
11	257	児童手当支給			1,786,764	0	2,359	3.34	1.20	33,587	1,820,351	1,328,260	増	現状維持	増				
12	258	児童育成手当支給			604,983	0	421	0.98	0.00	8,869	613,852	0	現状維持	現状維持	増				
13	260	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			1,693,914	0	61,053	5.61	1.50	54,971	1,748,885	0	現状維持	現状維持	増				
14	261	ひとり親家庭等医療費助成			95,668	0	2,873	2.66	0.20	24,633	120,301	0	現状維持	現状維持	増				
15	264	保育園等における育児支援			6,902	0	4,857	0.97	18.00	59,179	66,081	4,500	増	現状維持	増減なし				
16	272	ファミリー・サポート・センター			12,570	0	12,570	0.15	0.00	1,358	13,928	5,934	現状維持	現状維持	増減なし				
17	279	児童館地域子育て推進			7,427	0	1,357	24.69	0.10	223,725	231,152	0	増	現状維持	増減なし				
18	282	子育て応援特別手当の支給			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	減	減	予算なし				
19	285	子ども家庭支援センターの維持管理			4,759	0	3,394	0.10	0.00	905	5,664	0	増	現状維持	増				
20	290	ひととき保育の施設整備			22,000	0	0	0.45	0.00	4,073	26,073	11,000	増	増	減				
21	329	母子に関する相談・講座等			18,851	0	15,063	7.69	1.03	72,479	91,330	10,180	増	増	増				
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					6,080,102	0	216,273	65.29	35.06	689,048	6,769,150	1,689,979							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

<b>施策番号</b>	27	<b>施策名</b>	障害児の援護の充実		<b>上位政策名</b>	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために									
<b>施策担当課</b>	保健福祉部障害者施策課				<b>関係課</b>	保育課・保健予防課									
<b>施策の概要</b>	<b>対象</b>	発達の遅れや心配がある、または心身障害のある18歳未満の子どもとその保護者	<b>目標</b>	発達の遅れや心配がある、または心身障害のある18歳未満のこどもの発達を援助し、地域で共に育ち合えるようにします。 障害児の保護者が安心して子育てができるよう支援します。											
	<b>成果目標</b>	個別指導及び相談を実施し発達が促された人数を700人以上にする。 地域デイサービス年間延通所者数を14500人に増やす。													
<b>施策を取り巻く環境</b> (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>発達障害に関する社会的な認知度の高まりもあり、保育園・幼稚園・児童館等において、対人関係や行動に問題を抱えた、特別な配慮を要する児童が増加しています。</p> <p>発達障害は、19年度から特別支援教育の対象となっています。支援や対応が遅れてしまうと、いじめや不登校等の不適応行動を引き起こしやすい傾向があります。早期の対応・支援が必要です。</p> <p>保健センターの乳児健診充実に伴い、低年齢からの通園希望者が増加しています。</p> <p>重度の障害児の保育園入園の要望が出ています。</p> <p>国は、障害者自立支援法見直しにむけて、放課後型児童デイサービス事業の充実を謳っています。国の支援策の動向をみながら、放課後対策事業の構築を進める必要があります。</p>														
<b>施策分析・施策コスト</b> (単位千円)	<b>区分</b>	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		<b>特記事項</b>	
	事業費	384,564		342,652		320,628		348,904		337,127		343,447			
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費	69,011		70,047		69,504		71,257		70,229		74,930			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	57.26	0.60	64.03	1.00	66.18	2.38	65.27	2.03	66.59	2.03	67.16	2.23		
	人件費	520,475		588,004		611,479		596,379		608,324		614,043			
	総事業費(+)	905,039		930,656		932,107		945,283		945,451		957,490			
	(財源)国・都からの補助金等	116,088		58,461		96,569		89,304		93,457		79,236			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		3.0		1.6		1.4		1.3			当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
	人件費比率	57.5		63.2		65.6		63.1		64.3		64.1			人件費 / 総事業費 (単位%)
<b>施策活動分析指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または指標の説明</b>				<b>単位</b>	平成18年度	平成19年度	平成20年度						
	通園児延べ数	たんぼぼ園に通園した延児童数				人	137	148	150						
	相談・個別指導及び巡回指導等実施件数	相談件数・個別指導件数・巡回指導件数・療育講座参加人員				件	11,278	10,923	10,958						
	障害児保育在籍児童数					人	786	758	811						
	地域デイサービス通所者数(登録者数)					人	204	223	213						

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	個別指導及び相談を実施し発達が促された人数		人	755	684	700	744	700	22
	地域デイサービス年間延通所者数		人	12,270	12,275	14,355	12,222	14,569	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	こども発達センター療育相談・指導事業、こども発達センターたんぼぼ園運営事業、障害児保育事業、地域デイサービス等事業運営助成事業
		大きな成果を上げている事務事業	発達障害児専門相談・グループ指導事業
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		発達障害児専門相談・グループ指導事業

施策の総合評価	指標の変化	乳幼児健診の充実や発達障害に関する社会的な認識の高まりにより、幼児期の療育希望が多く、こども発達センターの通園指導や個別指導などの対応が困難な状況が続いています。発達障害に関する施策へのニーズの増加、障害の重度化の傾向が見られるとともに、障害児保育に対する要望が多くなっています。学齢期児童に対する療育の場を確保してほしいとの声や放課後対策の拡充の要望があります。
	20年度の取組状況	こども発達センターにおいて、心身の発達に心配のある子どもと家族を支援するため、療育相談・指導事業とともに、たんぼぼ園運営事業を実施しました。また、障害児の福祉増進と統合保育を進める保育事業を実施したほか、障害児の放課後活動の場を確保する地域デイサービス等事業運営助成事業を実施しました。さらに、発達障害児への支援策として、新たに発達障害児専門相談・グループ指導事業を実施しました。
	政策への貢献度	心身の発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育により発達を促すとともに、保護者が見とおしをもって育児ができるよう支援することなどにより、「子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために」の政策に貢献しています。保育園や学童クラブによる障害児受け入れにより、地域における連携により総合的な支援環境づくりを進めていることから、「地域で共に暮らすための基盤づくり」に寄与しています。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	障害の重度・重複化に対応するため、医療機関との連携を図り、医療的ケアを含めた重度障害児の療育を進めます。発達障害児に対する相談・指導や保育園・幼稚園への巡回指導等の充実を図り、集団で育ちあう環境づくりを支援します。関係する各課や教育委員会との連携を深め、幼児期から学齢期の一貫した支援体制を確立するとともに、障害児の放課後支援事業を整備します。障害児の援護に関わる専門的人材を確保し、担い手のスキルアップのための研修や方策を充実します。

二次評価（方向性）	乳幼児健診の充実や発達障害に対する保護者の認知度の高まりなどにより、幼児期の療育希望が増加するなかで、障害児の保護者が安心して子育てができるよう支援するとともに、障害のある子どもない子ども共に育つ場を拡充することが必要となっています。こうしたことから、相談・指導などの支援の充実を図るほか、関係機関との調整のもと、乳幼児期から学齢期までの一貫した療育体制の確立に向け検討を進めます。また、保育園や学童クラブでの、発達の遅れやその心配などがある子どもの受け入れについても、引き続き実施していきます。
-----------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 27 】 【施策名: 障害児の援護の充実 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	180 地域テイクサービス等事業運営 助成			91,768	0	0	0.35	0.00	3,168	94,936	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
2	213 子ども発達センターたんぼぼ園 運営			68,911	0	51,443	20.08	1.00	184,524	253,435	92,471	増	増	増減 なし				
3	214 子ども発達センター療育相談・ 指導			51,283	0	8,752	11.50	0.00	104,075	155,358	0	現状 維持	増	増				
4	215 発達障害児専門相談・グループ 指導			5,405	0	0	1.50	0.00	13,575	18,980	0	増	増	増				
5	233 子ども発達センターの維持管理			23,891	0	10,009	2.00	0.00	18,100	41,991	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
6	259 児童育成手当(障害手当)支給			37,144	0	15	0.22	0.00	1,991	39,135	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
7	263 障害児保育			57,731	0	0	29.84	1.00	272,852	330,583	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
8	331 自立支援医療(育成)の給付			994	0	10	1.10	0.03	10,039	11,033	986	現状 維持	現状 維持	減				
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				337,127	0	70,229	66.59	2.03	608,324	945,451	93,457							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	28	施策名	子どもの育成環境の整備				上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために									
施策担当課	保健福祉部児童青少年課						関係課	健康推進課									
施策の概要	対象	18歳未満(一部20歳、24歳まで)の児童とその家族及び児童健全育成に係る団体		目標	児童館、学童クラブを拠点とした子どもの育成環境の整備や、子どもの社会参加・参画を進める事業を推進することで、子ども自身の自主性、社会性、自立を育む。												
	成果目標	・自分が認められていると感じる子どもの割合の向上。 ・学童クラブの待機児童数を0とする。															
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	保護者の就労形態の多様化や児童への犯罪が社会問題化するなか、地域社会における子どもの安全な居場所が求められています。区の学童クラブの入会希望者は毎年増加し、このような社会情勢を反映しています。また、家庭や地域における子育て機能の低下などにより、非行や、自立できない、社会との関わりを持っていないなど、子どもの成長と家庭に様々な問題を発生させています。 保護者からは、学校から離れた学童クラブの学校内への移転、利用時間の延長、安全安心面での丁寧な対応を求める要望が多く寄せられています。																
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		特記事項			
	事業費	639,677		719,457		671,211		799,702		738,777		914,570					
	(内)投資的経費等	0		0		0		26,418		23,953		111,533					
	(内)委託費	202,356		198,922		194,068		268,061		254,355		394,059					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	242.07	81.13	265.03	74.01	238.46	84.70	224.96	85.90	235.29	83.00	227.27	86.20				
	人件費	2,422,752		2,627,382		2,414,143		2,276,409		2,361,776		2,298,155					
	総事業費 (+)	3,062,429		3,346,839		3,085,354		3,076,111		3,100,553		3,212,725					
	(財源)国・都からの補助金等	2,260		2,656		4,522		4,610		14,452		5,781					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		0.7		▲ 8.1		0.5		4.4			当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	79.1		78.5		78.2		74.0		76.2		71.5			人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度		平成19年度		平成20年度					
	学童クラブ入会児童数						人	2,763		2,968		2,978					
	児童青少年センター・児童館年間利用者数						人	1,421,329		1,412,164		1,404,614					
	自立支援事業開催数						回	8		7		4					



施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	自分が認められていると感じる子どもの割合		%	91	91	100	92	100	22
	学童クラブ待機児童数		人	14	30	0	30	0	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	学童クラブ事業、児童健全育成事業
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	17年度から学童クラブの待機児童対策として登録制を開始し、待機児童0人でしたが、18年度以降待機児が増加しています。
	20年度の取組状況	学童クラブ入会希望者の増加に伴い、各学童クラブで待機児童の発生や過密化が起きています。施設改修による入会者数の増加も限界があるため、杉並第二小学校内に第二学童クラブの新設の準備を行い、また児童の安全性の観点から成田学童クラブを東田小学校内への移転準備を行いました。この2つの学童クラブの運営を民間に委託すること及び児童館事業である乳幼児対象の「ゆうキッズ」をNPOに委託を開始し、地域との協働を推進しています。
	政策への貢献度	児童館、児童青少年センターでは、子どもの健全育成に資する様々なプログラムを実施するとともに、学童クラブの実施場所(センター除く)として、地域社会における子どもの安全・安心な居場所として利用されています。また、参加者の社会性を育て自立を促すことを目的とした青少年の自立応援・社会参加事業を実施しています。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<p>特に需要増の著しい学童クラブは、小学校の空き教室などを活用した第二学童クラブの新設等の抜本的な計画を進めます。また、学童クラブで、児童が安心・安全に過ごせるよう施設整備を進めていきます。児童館で実施する各種事業や児童青少年センターでの中高校生の自由な居場所としての機能をさらに充実させ、利用者の自主性、社会性及び創造性を育みます。</p> <p>青少年が自立し、社会の一員としての自覚を持って自分自身の力を発揮できるよう、青少年の自立応援・社会参加事業を実施します。</p> <p>非行防止につながるよう、上記の取り組みを進めます。</p>	

二次評価	<p>学童クラブ入会希望者が増加しているなか、保育需要の増加の影響に備えて中長期的な視点に立って計画的に学童クラブの整備を行っていく必要があります。平成21年度には学童クラブの新設・移設を実施しますが、今後は入会状況の周知、地域調整など様々な需要増への対策に取り組めます。</p> <p>また、児童館のあり方検討会による報告内容の具体化の検討とともに、児童館の地域の子育て支援拠点としての機能も充実していきます。</p>
------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 28】 【施策名: 子どもの育成環境の整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	249 青少年育成			18,145	0	296	1.60	0.00	14,480	32,625	0	現状維持	現状維持	増				
2	250 青少年の自立応援・社会参加事業			15,068	0	10,577	2.00	0.90	20,620	35,688	0	現状維持	現状維持	増				
3	276 児童青少年センター・児童館事業の運営			275,692	0	330	29.20	0.50	265,660	541,352	0	増	増	増				
4	277 学童クラブ事業			84,283	0	55,342	81.28	10.00	763,584	847,867	4,303	増	増	増				
5	278 児童健全育成事業			26,058	0	1,118	94.40	67.30	1,042,760	1,068,818	0	増	現状維持	増				
6	284 児童青少年センター・児童館の維持管理			291,928	0	164,074	26.21	4.10	248,681	540,609	0	現状維持	増	大幅増				
7	288 成田学童クラブの整備			11,376	11,376	9,870	0.08	0.00	724	12,100	4,602	減	減	予算なし				
8	289 (仮称)成田西第二学童クラブの整備			11,694	11,694	9,335	0.08	0.00	724	12,418	4,731	減	減	予算なし				
9	292 児童館の耐震改修			2,856	0	2,447	0.01	0.00	91	2,947	816	減	減	予算なし				
10	295 高円寺南児童館の改修			883	883	883	0.09	0.00	815	1,698	0	増	増	予算なし				
11	321 未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止			796	0	83	0.34	0.20	3,637	4,433	0	増	増	増減なし				
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				738,777	23,953	254,355	235.29	83.00	2,361,776	3,100,553	14,452							

# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	30	施策名	高齢者の社会参加と交流の拡大		上位政策名	共に生きるまちをつくるために				
施策担当課	保健福祉部高齢者施策課				関係課					
施策の概要	対象	高齢者、高齢者団体及びNPO法人等	目標	高齢者活動支援センター・ゆうゆう館の運営、高齢者自主グループへの支援、地域のNPO団体等との協働による事業運営などを進め、高齢者が生涯現役で生きがいをもって自己実現を図り、社会の重要な担い手としての役割を見出し、社会活動へ参加する機会が確保されるようにします。						
	成果目標	高齢者が生涯にわたって、その知識や経験を活かし社会活動へ参画することで、生きがいを感じている高齢者の割合を80%、週2回以上外出する高齢者の割合を85%とします。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・平成21年1月1日現在、杉並区 の総人口 537,519人 65歳以上の高齢者人口101,968人 総人口に占める割合18.97%である。</p> <p>・19年度杉並区高齢者実態調査報告では、65歳以上でいきがいを感ずる72.9%、週2回以上外出している81.0%、ボランティア・NPO・町会自治会活動に参加している10.8%である。今後やってみたいこととして、(複数回答)働くこと17.6%、個人で行う趣味活動39.3%、ボランティア・NPO活動8.1%、町会自治会活動4.6%、健康作り・介護予防29.2%となっている。</p> <p>この調査から個人やグループでの趣味、スポーツ、学習活動に関心が高く、地域貢献活動への関心は低いことが伺われる。しかし、高齢者人口が増加していく中で、地域の高齢者同士がたすけあう仕組みづくりが求められている。</p>									
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項 高齢者活動支援センターの老朽化に伴う改修、ゆうゆう館の浴室等改修工事の実施のため、20年度は19年度に比べ事業費は増加しています。また、21年度は改修計画が減少するため、事業費が減額となっています。	
	事業費	581,408	724,910	664,918	834,992	775,283	758,608			
	(内)投資的経費等	89,626	127,152	121,232	153,161	208,581	68,945			
	(内)委託費	171,835	356,884	332,974	510,727	477,990	420,835			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	18.00 25.00	20.22 19.80	21.01 19.18	20.71 18.77	20.83 18.77	19.41 13.58			
	人件費	233,830	239,657	245,161	239,985	241,071	213,689			
	総事業費(+)	815,238	964,567	910,079	1,074,977	1,016,354	972,297			
	(財源)国・都からの補助金等	83,777	73,956	69,710	71,698	69,009	75,995			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			11.6	11.4	11.7	▲ 9.6	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %		
人件費比率	28.7	24.8	26.9	22.3	23.7	22.0	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	シルバー人材センター延べ受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計			件	15,879	16,454	16,639		
	ゆうゆう館協働事業の1館当りの年間参加者数	協働事業参加者数 ÷ 15館(20年度は16館)			人	1,576	1,870	2,522		
	ゆうゆう館年間延利用者数				人	284,545	312,006	310,357		
	まちの湯健康事業年間延参加者数				人	3,087	2,632	3,261		

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	高齢者で生きがいを感じている人の割合	区民意向調査による	%	78.6	79.1	79	78.5	83	22
	週2回以上外出している人の割合	区民意向調査による	%	81.4	89.8	81	84.2	87	22
	地域活動やボランティアの活動や働いている高齢者の割合	区民意向調査による	%	41.4	34.2	42	34.8	42	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	ゆうゆう館の維持管理および改修、高齢者いきがい活動支援
		大きな成果を上げている事務事業	高齢者いきがい活動支援(ゆうゆう館協働事業)
		費用対効果の高い事務事業	高齢者いきがい活動支援
		見直すべき事務事業	高齢者活動支援センター運営及び維持管理事業
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	シルバー人材センターは事業の周知や会員の研修の充実により、受託件数を伸ばしました。ゆうゆう協働事業実施館は1館増えて16館となり、1館あたりの事業数も増え利用者数が増えています。 ゆうゆう館施設改修にあたり、休館期間があるため、全館の合計利用者数は減少しました。公衆浴場で行う高齢者向けの健康事業は、1ヶ所あたりの参加者が少しずつ増えています。
	20年度の取組状況	平成18年に開始したゆうゆう館協働事業について、外部委員が参加する委員会で評価を行い、1館を除く8団体の運営について適切と評価され、平成21年度からの協定を継続するとともに、平成21年度から協働事業を開始する事業者8団体を新たに選定しました。また、ゆうゆう館の協働事業、浴場施設などでの健康事業の開催を増やし、事業への参加人数も増加してきています。さらに、高齢者の健康増進、地域でのささえあいなどを目的とする長寿応援ポイント制度創設について、検討を開始しました。
	政策への貢献度	ゆうゆう館での協働事業の拡大及び介護予防等の拠点整備やまちの湯健康事業への参加者の増加により、高齢者の社会参加、いきがいを高め、共に生きるまちをつくるという政策に貢献している。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	60歳以上の人口の増加に伴い、社会参加と交流に関しても、高齢者の要望の増加と多様化が見込まれます。ゆうゆう館の維持管理や運営に当たっては、協働事業者との連携を強化し、地域の実情に応じた運営を行い、また、ふれあい交流や介護予防の地域の拠点として活用できる、施設改修、改築を継続します。また、浴場等を活用した健康事業の実施や就労とボランティア活動などへの支援も充実します。

二次評価 (評価と課題・方向性)	ゆうゆう館での協働事業が拡大し、事業への参加者も増加してきており、「いきいき元気に生涯現役」の地域拠点として活用されてきています。高齢者活動支援センターは、受付、施設管理、事業実施などを個別に委託していますが、平成23年度に大規模改修が予定されており、これを機にセンターの運営のあり方を見直していきます。 また、平成21年度から長寿応援ポイント制度を創設し、高齢者の地域での活動を更に支援していきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 30】 【施策名: 高齢者の社会参加と交流の拡大】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	139	高齢者保健福祉施策の推進			11,300	0	8,171	3.28	0.00	29,684	40,984	0	増	増	増				
2	142	まちの湯ふれあい入浴			60,928	0	60,888	0.40	0.00	3,620	64,548	8,759	増	増	増減 なし				
3	143	風呂っと杉並			3,381	0	0	0.15	0.00	1,358	4,739	2,360	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
4	144	いきいきクラブの支援			29,189	0	0	0.70	0.00	6,335	35,524	3,165	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
5	145	シルバー人材センター支援			168,789	0	0	0.25	0.00	2,263	171,052	12,495	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
6	146	高齢者いきがい活動支援			6,590	0	4,141	1.88	0.00	17,014	23,604	4,139	増	増	増				
7	164	高齢者活動支援センター事業 運営			371	0	258	0.42	0.15	4,221	4,592	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
8	165	ゆうゆう館の運営			134,437	0	134,267	0.96	0.23	9,332	143,769	0	増	増	増				
9	166	三療サービス			13,178	0	12,931	0.35	0.00	3,168	16,346	6,358	増	増	増減 なし				
10	167	敬老事業			32,057	0	10,495	1.35	0.00	12,218	44,275	6,771	現状 維持	現状 維持	増				
11	234	高齢者活動支援センターの維 持管理			59,328	15,047	35,521	0.63	0.53	7,186	66,514	0	増	増	大幅 増				
12	235	ゆうゆう館の維持管理			121,962	59,761	82,141	9.90	17.86	139,603	261,565	0	増	増	大幅 増				
13	241	ゆうゆう高円寺南館の改築			107,563	107,563	102,967	0.43	0.00	3,892	111,455	0	増	減	予算 なし				
14	242	ゆうゆう下高井戸館の改築			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	増	増	予算 なし				
15	243	ゆうゆう館の改修			26,210	26,210	26,210	0.13	0.00	1,177	27,387	24,962	増	現状 維持	増減 なし				
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					775,283	208,581	477,990	20.83	18.77	241,071	1,016,354	69,009							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	31	施策名	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				上位政策名	共に生きるまちをつくるために						
施策担当課		保健福祉部介護予防課				関係課	高齢者施策課 介護保険課							
施策の概要	対象	高齢者	目標	介護予防や認知症予防に関して、また在宅生活において困ったことなど、いつでも気軽に相談することができる地域の相談体制や見守りネットワークを充実させ、要介護者になっても在宅支援サービスや介護する家族等への支援をすることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるようにします。										
	成果目標	高齢者が住みなれた地域で自立した生活を長く継続するために、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を積極的に図り、相談が気軽にできるようにします(相談件数の目標105,214件)。また、早めに相談をすることで高齢者が介護予防に向けた生活に取り組むことができ、在宅生活を安心して送るための支援を受けることで新規に要介護認定される年齢の目標を82歳とします。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)		<p>杉並区は、区民の5人に一人が65歳以上の高齢者であり、人口や割合とも年々上昇しています。今後は、後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回ると推測され、後期高齢者の増加に伴い要介護者の増加と認知症高齢者の増加は避けられない状況にあります。一人暮らし高齢者対象の生活実態と意識の調査結果からは、一部の一人暮らしの高齢者が健康や経済、人間関係に不安を感じていることを把握しました。</p> <p>そこで、多くの高齢者が地域でいきいきと自立した高齢期をできる限り長く過ごすことができるように、地域における介護予防・認知症予防施策の推進、要介護状態であっても在宅生活が継続できるように高齢者の在宅サービスを充実することが課題です。また、高齢者が高齢者を介護する世帯が増加しており、早めに気軽に相談することができる相談支援体制の強化とともに、高齢者世帯を地域全体が見守り支援することができる環境をつくることが重要です。</p>												
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度		平成19年度				平成20年度		平成21年度		特記事項		
		実績		計画		実績		計画		実績				
	事業費	1,328,295		609,864		536,538		607,621		550,336			608,195	
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0			0	
	(内)委託費	917,542		226,524		165,799		207,697		185,816			227,975	
	職員数(人) (常勤 非常勤)	47.06	18.00	29.03	0.00	27.39	0.00	27.16	0.00	27.38	2.00		27.72	1.00
	人件費	477,303		265,334		250,344		245,800		253,392			253,669	
	総事業費 (+)	1,805,598		875,198		786,882		853,421		803,728			861,864	
	(財源)国・都からの補助金等	340,705		49,660		47,132		40,840		44,958			44,671	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 56.4		▲ 2.5		2.1			1.0	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
人件費比率	26.4		30.3		31.8		28.8		31.5		29.4	人件費 / 総事業費(単位%)		
施策分析 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	配食サービス	登録者数				人	1,666	1,583	1,503					
	高齢者住宅改修費助成	住宅改修給付件数				人	140	171	179					
	高齢者緊急安全システム	利用世帯				世帯	682	686	722					

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標年 度
	介護保険新規認定者の 平均年齢		歳	80.7	81.9	82.0	81.7	82.0	22
	地域包括支援センター の相談件数		件	51,999	71,891	100,289	79,169	105,214	22

施策 事務 事業 の 状 況 を 構 成 す る	相 対 性	重点事業に 位置付けられる 事務事業	高齢者緊急安全システム
		大きな成果を 上げている事務 事業	高齢者住宅改修費助成、地域包括支援センターの運営管理
		費用対効果の 高い事務事業	地域福祉活動の推進
		見直すべき 事務事業	高齢者福祉電話等設置、若年認知症者支援、 特殊寝台レンタル費助成(平成18年度からの経過措置で20年度で終了)
	新規事業	高齢者地域ケア推進事業としてグループホーム(認知症共同生活介護)において、新規に 認知症介護の相談窓口を開設し、地域に開かれたイベントを実施しました。	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	在宅で自立した生活や安心して介護ができるように住宅改修の件数が伸びています。 介護保険新規認定者の平均年齢は、ここ3年間で目標の82歳に近づいています。 地域包括支援センターでの相談件数は、地域包括支援センターの周知が進むとともに相談件数が増加 しています。
	20 年度 の 取 組 状 況	地域包括支援センターを核として高齢者本人の介護予防や自立支援、家族や介護者の支援をすると ともに、地域における認知症ケア体制の推進として新たにグループホームにおける認知症介護相談を開始 しました。また、ひとり暮らしの後期高齢者の生活や意識調査を実施し、問題を抱えているひとり暮らし高 齢者の傾向や特徴を把握しました。複雑で解決困難な問題を抱えた高齢者に対しては、高齢者の尊厳と 安全を守るために地域包括支援センター等と連携しながら迅速的確に対応しています。
	政策 への 貢 献 度	24時間365日、身近なところで相談できる体制の強化や認知症に対する地域の理解促進のための施策、 緊急時に利用できるサービスなどは、高齢者が地域で安心して生活できることに大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策の あり 方	今後も一人暮らし高齢者、高齢者世帯の増加、後期高齢者の増加に伴い、要介護高齢者に対する相談支援や 介護保険外のサービスの充実と介護する高齢家族の介護負担軽減をしていくことが重要です。特に、認知症高 齢者の支援については、地域ぐるみで支えることができるよう地域の方に対して認知症の理解を深める対策を推 進します。

一次 評価 ( 方向 性 と 課 題 )	後期高齢者人口の増加にあわせ、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の急増が推測されるなか、高齢期になっても 心身の健康をできる限り維持し、自立した生活を送ることができるよう各種の生活支援サービスを実施してきま した。今後はさらに、配食サービスや緊急ショートステイなど在宅生活を支援する施策を充実させ、高齢者が地 域の中で安心して自立した生活が過ごせるように、相談しやすい体制の強化と地域生活において人とのつながりや 役割意識を持って相互に見守り支え合うことができるしくみづくりを一層推進します。
--	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 31】 【施策名: 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	115	地域福祉活動の推進			2,500	0	0	0.10	0.00	905	3,405	1,250	現状維持	現状維持	増減なし				
2	125	福祉機器展示センターの運営			15,512	0	7,082	0.10	0.00	905	16,417	3,991	現状維持	減	増減なし				
3	134	老人ホームの入所			240,903	0	1,310	4.17	0.00	37,739	278,642	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	136	高齢者共同生活(グループリビング)の支援			1,980	0	1,980	0.20	0.00	1,810	3,790	0	増	増	増減なし				
5	148	高齢者生活支援サービス			1,258	0	1,241	0.55	0.00	4,978	6,236	0	現状維持	現状維持	増				
6	149	高齢者配食サービス			61,315	0	61,296	0.80	0.00	7,240	68,555	0	現状維持	現状維持	増減なし				
7	150	高齢者理美容サービス等			13,355	0	11,459	4.84	0.00	43,802	57,157	0	現状維持	現状維持	増減なし				
8	151	高齢者住宅改修費助成			35,144	0	597	0.69	0.00	6,245	41,389	15,307	現状維持	現状維持	増				
9	152	高齢者福祉電話等設置			118	0	118	0.09	0.00	815	933	0	減	減	減				
10	153	高齢者24時間安心ヘルプ			44,512	0	44,494	0.76	0.00	6,878	51,390	0	現状維持	現状維持	減				
11	154	高齢者緊急安全システム			26,313	0	16,403	1.00	0.00	9,050	35,363	16,105	増	現状維持	増				
12	155	高齢者緊急ショートステイ			11,568	0	11,528	0.45	0.00	4,073	15,641	5,388	現状維持	増	増減なし				
13	156	高齢者援護			12,481	0	9,829	10.73	2.00	102,707	115,188	1,169	現状維持	現状維持	増減なし				
14	157	地域包括支援センターの運営管理			49,055	0	18,268	0.90	0.00	8,145	57,200	0	現状維持	現状維持	増減なし				
15	158	高齢者地域ケア推進事業			25,570	0	0	0.50	0.00	4,525	30,095	1,748	現状維持	現状維持	増				
16	159	若年認知症者支援			0	0	0	0.10	0.00	905	905	0	増	増	増減なし				
17	161	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			198	0	0	0.10	0.00	905	1,103	0	現状維持	現状維持	増減なし				
18	162	介護サービス利用低所得者の負担軽減			7,749	0	204	1.20	0.00	10,860	18,609	0	現状維持	現状維持	増減なし				
19	163	特殊寝台レンタル費助成			804	0	6	0.10	0.00	905	1,709	0	減	減	予算なし				
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					550,336	0	185,816	27.38	2.00	253,392	803,728	44,958							



## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	32	施策名	介護保険サービスの基盤整備		上位政策名	共に生きるまちをつくるために				
施策担当課	保健福祉部高齢者施策課				関係課	介護保険課				
施策の概要	施策の対象	介護を必要とする区民、介護を支える事業者及び区民	目標	特別養護老人ホーム等の整備や居宅サービス事業者の支援、介護保険の認定及び給付等の適正な運用などを行うことにより、介護や支援を要する高齢者が、その能力に応じた自立した生活を営むことができるようにします。						
	成果目標	介護保険制度をさらに安定した制度とするため、サービス基盤整備に努め、22年度までに、特別養護老人ホーム入所者の平均待機期間12ヶ月以内、施設・居住系サービス(要介護2～5)利用者の割合については26年度までに27.3%の達成を目指します。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>要介護等認定者数の推移                      平成17年度:17,009人 平成18年度:17,628人 平成19年度:17,734人 平成20年度:18,240人                      今後、高齢化の進展により、要介護等認定者や中重度の要介護認定者数が増加が見込まれます。</p> <p>高齢者の実態                      介護保険に関する調査(平成20年3月)から、単身世帯(ひとり暮らし)のサービス利用者の割合が増えている、介護者の高齢化が進んでおり、在宅生活の継続の条件として、「介護者に対する支援」を挙げる割合が特に上昇している。在宅生活の継続の条件として、「在宅医療サービス」を挙げる割合も、特に大きく上昇している、といった状況の変化が明らかになっています。</p>									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	24,150,736	1,666,884	1,631,414	1,021,640	1,015,363	571,323			
	(内)投資的経費等	438,490	1,415,565	1,401,483	412,206	412,206	314,878			
	(内)委託費	108,232	3,968	3,439	13,448	10,053	19,799			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	55.19   0.80	7.15   0.00	7.67   0.00	8.30   0.00	8.09   0.00	6.77	0.01		
	人件費	502,285	65,351	70,104	75,116	73,216	61,298			
	総事業費(+)	24,653,021	1,732,235	1,701,518	1,096,756	1,088,579	632,621			
	(財源)国・都からの補助金等	95,272	13,741	43,741	359,522	360,427	0			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 93.1	▲ 36.7	▲ 36.0	▲ 42.3			
人件費比率	2.0	3.8	4.1	6.8	6.7	9.7				
当該年度 総事業費	前年度 総事業費						%			
人件費 / 総事業費 (単位%)										
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	建設助成及び償還助成実施件数(特養等)				所	9	10	11		
	区内認知症高齢者グループホーム整備定員数				人	133	151	151		

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間		月	9	9	9	11	12	22
	施設及び介護専用型居住系サービス利用者の割合	3施設・介護専用型居住系サービス利用者数/要介護2～5の人数×100	%	27	25	26	26	27	26

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	特別養護老人ホーム等の建設助成、認知症グループホームの建設助成、都市型多機能施設整備、介護保険事業者の指定及び指導
	大きな成果を上げている事務事業	特別養護老人ホーム等の建設助成
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	特別養護老人ホームの入所者平均待機期間は、16年度には1年4ヶ月であったが、20年度には11ヶ月となっています。 施設及び介護専用型居住系サービスの利用者の割合は、ここ数年、実績値では大きな変化はありません。
	20年度の取組状況	特別養護老人ホームの整備では、高円寺北1丁目の1施設について、平成21年7月の開設に向け建設助成を行うとともに、既存9施設に建設費の償還助成を行いました。また、都市型多機能拠点の整備では、上井草2丁目の公有地に小規模多機能居宅介護、グループホーム等の施設及び西荻北1丁目の区有地にショートステイ専用施設を整備することとし、公募を行うとともに、堀ノ内2丁目職員住宅跡地の活用に向け、整備条件を検討しました。
	政策への貢献度	平成21年1月現在、区民の5.3人に1人が65歳以上の高齢者であり、その内、17.5%の方が介護や支援を必要とする高齢者です。今後、さらに高齢化が進展する見込みです。 「介護保険サービスの基盤整備」は、増加する介護等を必要とする高齢者に対して介護サービスを提供することによって、地域の中で安心して自立した質の高い生活を送ることができるよう支援する取組みであり、ともに生きるまちをつくるという政策に貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	平成22年度には区の推計によると高齢化率が19%を超え、平成27年には21%になる見込みです。高齢化の進展に伴い、介護保険サービスの基盤整備を進めていく必要があります。 特別養護老人ホーム等の整備を図るとともに、在宅生活を支える小規模居宅介護施設や短期入所施設の整備を図ることが重要です。こうした施設を整備する上で用地の確保が大きな問題であり、公有地のみならず、民有地を活用する仕組みを具体的に検討していきます。

二次評価（評価と課題・方向性）	今後も高齢化が進展し、高齢者人口及び要介護高齢者が増加していくことが予想されています。高齢者が安心して生活していくためには、在宅生活を支援する小規模多機能、ショートステイ、デイサービスなどの施設や特別養護老人ホームやグループホームなどの入所施設を計画的に整備していくことが必要です。このため、平成21年度は、中長期的な特別養護老人ホーム等の整備計画を策定するとともに、ケア付き住宅の整備について検討を進めます。
-----------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 32】 【施策名: 介護保険サービスの基盤整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	135	認知症高齢者グループホーム運営			570	0	570	0.05	0.00	453	1,023	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	137	介護強化型ケアハウスの運営			316	0	273	0.10	0.00	905	1,221	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	138	介護老人保健施設運営			22,803	0	0	0.10	0.00	905	23,708	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	140	NPO等介護保険事業者資金貸付			6,000	0	0	0.30	0.00	2,715	8,715	0	現状維持	現状維持	減				
5	141	介護老人福祉施設運営助成			5,705	0	0	0.20	0.00	1,810	7,515	0	現状維持	現状維持	増減なし				
6	147	介護保険事業者の指定及び指導			697	0	382	5.72	0.00	51,766	52,463	0	増	現状維持	増減なし				
7	172	介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立			359,521	0	0	0.10	0.00	905	360,426	360,427	現状維持	現状維持	増減なし				
8	231	高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理			198,441	0	0	0.17	0.00	1,539	199,980	0	現状維持	現状維持	増減なし				
9	236	特別養護老人ホーム等の建設助成			401,836	401,836	0	0.50	0.00	4,525	406,361	0	増	増	増減なし				
10	237	認知症高齢者グループホームの建設助成			305	0	80	0.55	0.00	4,978	5,283	0	増	現状維持	大幅増				
11	238	介護老人保健施設の建設助成			10,370	10,370	0	0.10	0.00	905	11,275	0	増	現状維持	増減なし				
12	244	都市型多機能施設等整備			8,799	0	8,748	0.20	0.00	1,810	10,609	0	増	現状維持	増				
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					1,015,363	412,206	10,053	8.09	0.00	73,216	1,088,579	360,427							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	33	施策名	障害者の社会参加や就労機会の拡大		上位政策名	共に生きるまちをつくるために				
施策担当課	保健福祉部障害者生活支援課				関係課	障害者施策課				
施策の概要	対象	障害者、障害者施設	目標	障害者の地域生活を支えるために、障害者の就労や日中活動の場などの整備を行い「もっと働ける地域社会」をつくる。社会参加を促進するために機会や場所の提供を行うとともに、適切な利用を促進するための情報提供を行う。						
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生き活きとした地域生活をおくるために、サービスの必要な方に多様な日中活動の場を提供する。障害者自立支援法に基づき障害者施設の新体系への移行を進め、個人のニーズにあった活動の場を提供する。</li> <li>・作業所で働く障害者の工賃を、平成21年度末までにすべての事業所で1.5倍にする。</li> <li>・障害者の就労を積極的に進め、障害者雇用支援事業団からの就職者数と作業所からの就職者数の合計を平成21年度に80人とする。</li> </ul>								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では障害者自立支援法の抜本的な見直しを検討されている。改正内容などが明らかになっていない中でも、事業所に対する報酬単価が上乘せとなり、区の移行支援策により、障害者施設が自立支援法で規定される施設体系への移行がすすんできた。</li> <li>・一般就労の促進は障害者自立支援法の柱であり、企業の法定雇用率のアップが図られたこともあり、厳しい社会情勢の中でも就職者数は目標値を達成できた。障害者の働きたいというニーズは高く、比較的重い障害があっても働けるような支援や環境を作っていくことが急務である。また、一般就労に結びつかなくても作業所で働く障害者に対しても施設での工賃がアップするための取り組みも求められている。</li> <li>・社会参加を積極的にするため施設面や地域に対する理解などの取り組みも重要であり、区が策定した「障害者計画」「障害福祉計画」については区民から様々な分野で意見をもらった。計画の実現への期待が高い。</li> </ul>									
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	1,631,237	1,547,836	1,478,307	1,547,215	1,469,597	1,155,058			
	(内)投資的経費等	3,735	1,630	1,528	38,505	25,652	392			
	(内)委託費	388,222	435,446	395,432	772,825	739,980	604,589			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	129.95   11.50	104.20   5.40	109.44   5.60	102.29   7.49	106.64   8.71	98.89   10.70			
	人件費	1,209,894	967,347	1,015,794	946,700	989,484	924,917			
	総事業費 (+)	2,841,131	2,515,183	2,494,101	2,493,915	2,459,081	2,079,975			
	(財源)国・都からの補助金等	485,586	251,541	256,072	219,722	182,333	90,500			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 12.2	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 16.6			当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %
人件費比率	42.6	38.5	40.7	38.0	40.2	44.5		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	心身障害者通所訓練・授産事業通所者数	年間通所者数			人	248	206	214		
	障害者雇用支援事業団における雇用支援対象者数	雇用支援センター職業準備訓練生 + 登録者			人	88	96	79		
	精神障害者共同作業所在籍者数				人	424	417	227		
	障害者福祉会館会議室の利用件数	年間利用件数			件	3,359	3,331	3,625		

施策分析 成果指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	就職者の数	雇用支援事業団からの 就職者数+作業所から の就職者数-両方の支 援を受けた人	人	58	65	65	65	105	25
	前年度に対する工賃 アップの作業所数	移行施設を含む	所	0	8	20	11	20	21

施策を構成の 状況	重点事業に 位置付けられ る事務事業	障害者通所・授産事業 財団法人障害者雇用支援事業団
	大きな成果を 上げている事 務事業	障害者通所・授産事業 財団法人障害者雇用支援事業団
	費用対効果の 高い事務事業	
	見直すべき 事務事業	なでしこ生活園事業運営及び維持管理(平成21年4月委託、7月民営化)、あけぼの作 業所事業運営(平成21年度4月民営化)
新規事業		障害者雇用支援事業団移転施設改修(21年5月移転)

施策の 総合 評価	指標の 変化	障害者自立支援法の施行から3年が経過し、法の中でも重要視されている障害者の就労や作業所 で働く障害者の工賃アップに対し、各作業所でも積極的に取り組み効果をあげ始め目標を達成した 作業所もある。厳しい雇用情勢の中でも、障害者雇用支援事業団の取り組みや就労支援の充実によ り、就職者数は目標値を達成している。また、国が自立支援法上の事業所の報酬単価を上げること や区の移行支援策の効果により小規模作業所や精神障害者共同作業所の新事業体系への移行が 順調に進んでいる。
	20年度 の取組 状況	障害者雇用支援事業団を中心に、月1回定例的に雇用支援ネットワーク実務担当者会を行い、作 業所からの一般就労を出すためのノウハウや情報交換を行い作業所からの就労者を出すことに努め ました。作業所で働く利用者の工賃を平成18年度比で1.5倍にするため、すぎなみ仕事ねっこの活動 を強化し、インターネットを使った自主生産品の販売方法やすぎ丸バスのキャラクター等を使った商 品開発を行いました。また、区立施設の運営のあり方について検討を行いました。
	政策 への 貢献 度	障害者の積極的な社会進出は、「ともに生きるまち」を作ることに欠かせません。誰もが生き生きとし た地域生活を送るための街づくりに大きく寄与しています。今まで障害者はサービスを受ける側でし たが、就労が進むことや個性を發揮しながら社会で活躍することで、サービスを提供する側に回ること が出来、それを通して自立につながっていきます。障害の有る無しに関わらず、誰もが相互に人格と 個性を尊重し支えあう、ノーマライゼーションの理念の発展した街の実現に貢献している欠かせない 施策です。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	区立施設は、より利用者のニーズにこたえたサービス改善策を実施して、効果の高い事業運営をしていき ます。小規模作業所等は障害者自立支援法の事業に移行しても安定した事業所運営ができるように支援 していきます。障害のある方の就労や社会参加の機会が増えていくことが予想されます。施設を利用する際 の利便性を高めることだけでなく、情報提供やサービスの紹介などにも取り組んでいきます。また、就労者を 増やすと同時に離職にいたらないような定着支援に力を入れていきます。
--------	---

方向性 と課題 の 評価 ・ 二次 評価	厳しい雇用情勢にも関わらず、障害者の就労者数は目標値を達成しましたが、今後は更に作業所からの 就職者数や精神障害者等の就労者を増やしていくことが課題です。一般就労に結びつかない作業所で働 く障害者の工賃を更に増加させるために、自主生産品の開発や販路の拡大の支援を継続していきます。区 立施設のサービス改善策の実行を進めるなど、利用者のニーズに沿った課題の解決に取り組み、障害者 の社会参加を促進していきます。
--	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 33】 【施策名: 障害者の社会参加や就労機会の拡大】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度予 算の 方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	178	障害者福祉の啓発			12,924	0	10,572	1.95	0.00	17,648	30,572	3,979	現状維持	現状維持	増減なし				
2	179	障害者団体への助成			11,859	0	0	1.00	0.00	9,050	20,909	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	181	障害者通所訓練・授産事業等			260,275	0	11	0.60	0.00	5,430	265,705	37,500	増	減	増減なし				
4	186	財団法人 杉並区障害者雇用 支援事業団			102,159	0	0	0.35	0.00	3,168	105,327	0	増	現状維持	増減なし				
5	192	障害者福祉タクシー等			306,933	0	274,705	1.68	0.71	17,192	324,125	3,000	増	現状維持	増				
6	201	精神障害者共同作業所運営助 成			260,066	0	0	0.60	0.00	5,430	265,496	137,854	増	減	増減なし				
7	205	障害者福祉会館事業運営			33,371	0	29,279	0.05	0.00	453	33,824	0	現状維持	現状維持	増減なし				
8	206	視覚障害者会館事業運営			10,622	0	10,620	0.05	0.00	453	11,075	0	現状維持	現状維持	増減なし				
9	207	障害者交流館運営			28,847	0	28,847	0.10	0.00	905	29,752	0	現状維持	現状維持	増減なし				
10	208	すぎのき生活園事業運営			92,565	0	78,002	45.70	2.00	419,185	511,750	0	増	現状維持	増減なし				
11	209	あけぼの作業所事業運営			136,199	0	136,199	0.30	0.00	2,715	138,914	0	増	減	予算 なし				
12	210	こすもす生活園事業運営			49,898	270	46,500	18.30	1.80	170,655	220,553	0	増	現状維持	増減なし				
13	211	なのはな生活園事業運営			50,165	0	47,150	22.27	2.00	207,144	257,309	0	増	現状維持	増減なし				
14	212	なでしこ生活園事業運営			24,591	0	21,679	7.00	1.20	66,710	91,301	0	現状維持	減	大幅 減				
15	223	障害者福祉会館の維持管理			11,882	0	6,653	0.05	0.00	453	12,335	0	現状維持	現状維持	増減なし				
16	224	視覚障害者会館の維持管理			1,310	0	556	0.02	0.00	181	1,491	0	現状維持	現状維持	増減なし				
17	225	障害者交流館維持管理			3,918	0	2,467	0.04	0.00	362	4,280	0	現状維持	現状維持	増減なし				
18	226	障害者施設運営			1,707	0	712	0.10	0.00	905	2,612	0	現状維持	現状維持	増減なし				
19	227	すぎのき生活園の維持管理			22,144	0	8,883	3.26	1.00	32,303	54,447	0	現状維持	現状維持	増減なし				
20	228	こすもす生活園の維持管理			8,154	0	3,881	0.70	0.00	6,335	14,489	0	現状維持	増	増				
21	229	なのはな生活園の維持管理			10,349	0	4,507	1.27	0.00	11,494	21,843	0	現状維持	現状維持	増減なし				
22	230	なでしこ生活園の維持管理			4,276	0	3,376	1.20	0.00	10,860	15,136	0	現状維持	減	予算 なし				
23	245	障害者雇用支援事業団移転施 設改修			25,382	25,382	25,382	0.05	0.00	453	25,835	0	現状維持	現状維持	予算 なし				
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					1,469,597	25,652	739,980	106.64	8.71	989,484	2,459,081	182,333							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	34	施策名	障害者の地域社会での自立支援			上位政策名	共に生きるまちをつくるために							
施策担当課	保健福祉部障害者施策課					関係課	保健福祉部障害者生活支援課・杉並福祉事務所							
施策の概要	対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者	目標	障害があっても、本人の「自己選択・自己決定」が最大限尊重され、ライフステージに応じた生きがいのある生活を送れるようにするため、障害者の入所・通所施設の整備やグループホームの確保を図るとともに、地域生活支援事業を充実させることにより、地域の中で24時間安心して暮らせるよう自立生活を支援する。										
	成果目標	障害者が地域で安心して暮らせるための更なる施策の充実ならびに再構築にむけ、「障害者の相談支援の充実」「地域生活の場での支援体制の整備」「多様な在宅サービスの充実」「日中活動の場の再編整備」等の課題の解決に取り組む。 障害者施設からの地域生活移行者数の累計を、平成23年度までに58人にする。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、平成18年4月に障害者自立支援法が施行された。法では、障害の種別にかかわらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、仕組みを一元化するとともに、施設・事業を「障害福祉サービス」と「地域生活支援事業」に再編が図られた。</p> <p>・区は、障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス、相談支援をはじめとした、地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ることを目的として、「杉並区障害福祉計画」を平成21年3月に改定した。</p>													
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		特記事項
	事業費	4,194,365		5,484,041		5,040,551		5,645,786		5,515,606		5,613,301		
	(内)投資的経費等	28,578		0		0		1		2		3		
	(内)委託費	202,708		592,286		392,840		457,781		437,924		469,397		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	44.80	7.01	38.66	17.46	39.56	9.00	37.61	10.10	37.90	11.47	33.38	11.65	
	人件費	425,727		401,715		386,509		368,654		375,116		334,713		
	総事業費(+)	4,620,092		5,885,756		5,427,060		6,014,440		5,890,722		5,948,014		
	(財源)国・都からの補助金等	1,658,340		2,676,757		2,481,152		2,604,093		2,615,753		2,722,743		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					17.5		2.2		8.5		▲ 1.1		
人件費比率	9.2		6.8		7.1		6.1		6.4		5.6		人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	移動支援事業利用者数					人	330	412	441					
	自立生活支援センターでの相談件数	各年度の延べ件数				件	7,469	11,416	13,801					
	知的障害者グループホーム(訓練型)利用者数					人	15	15	12					
ホームヘルプサービス提供時間	18年度は移動介護を含む				時間	258,277	204,741	188,000						

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	障害者施設からの 地域生活移行者数 (累計)		人	4	11	18	17	58	23

施策 事務 事業の 構成の 状況	相対性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	知的障害者福祉措置、障害者自立支援サービス、障害者地域生活支援事業、知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、地域生活支援センター事業運営、精神障害者グループホーム運営助成
		大きな成果を 上げている事 務事業	知的障害者福祉措置、障害者利用者負担軽減、障害者施設移行支援、心身障害者医療費助成等、障害者緊急通報システム・火災安全システム機器の設置、障害者入所・通所施設の整備
		費用対効果の 高い事務事業	障害者施設移行支援
		見直すべき 事務事業	障害者地域生活支援事業、知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、知的障害者生活ホーム、障害者自立宿泊訓練事業、障害者福祉機器の給付と貸付等、心身障害者ショートステイ、障害者理美容・洗濯乾燥、心身障害者福祉手当等支給、障害者24時間安心サポート事業
	新規事業		

施策 の 総合 評価	指標の 変化	障害者の地域生活の基本となる相談支援事業所が5箇所となり、より充実されたことにより、相談件数が年々増加しています。また、移動支援事業についても利用者数が増加しており、障害者の社会参加の促進につながっています。知的障害者グループホーム(訓練型)については、平成20年度に1所廃止となったため、利用定員が減少しています。ホームヘルプサービスについては提供時間が減少しましたが、他のサービス活用などの利用者の意向と必要性を加味しながら、サービスの提供を行っています。
	20年度 の 取 組 状 況	新たに2ヶ所の相談支援事業所を整備したほか、日帰りショートステイ等の地域生活支援事業の充実を図りました。また、低所得層の方への利用者負担軽減を行うなど、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう自立生活を支援しました。さらに、平成21年度に開設する、障害者支援施設(マイルドハート高円寺なでしこ)や重度知的障害者通所施設(マングローブ)などの、入所・通所施設の整備に対する支援やグループホームの確保を行いました。
	政策 への 貢 献 度	障害者の地域社会での自立支援の促進は、障害があっても自分らしく生きることのできる地域社会を実現させる施策であり、誰もが相互に個人を尊重し支えあう「共に生きるまち」の実現に貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策の あり 方	障害者が住み慣れた地域の中で、24時間いつでも安全に安心して生活が送れるよう、障害の特性や個々の状況にあわせて、サービス提供事業者・保健医療機関等とも連携しながら、障害者が必要とするサービスを適切に提供していきます。平成20年度に改定した「障害者計画・第2期障害福祉計画」を推進し、障害者の地域社会での自立支援に努めます。
----------------	---

二次評価 (評価と課題 方向性)	障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送りたいという意欲は高まっており、相談件数や移動支援事業利用者数の増加は、このような動向を表していると言えます。こうしたなかで区は、相談支援体制の充実のほか地域生活支援事業などを整備し、障害があっても自分らしく生きることのできる地域社会の実現に努めてきたことなどにより、施設から地域生活への移行者数は着実に伸びてきています。今後においても、障害の程度や種別に関わらず安心して自立生活を送れるよう、個々のニーズに応じた支援を推進します。
------------------------	--



平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 34】 【施策名: 障害者の地域社会での自立支援】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 方向性 予算	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	124	原爆被爆者への見舞金支給			8,528	0	0	0.11	0.00	996	9,524	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	173	身体障害者福祉措置			901	0	160	1.00	0.00	9,050	9,951	595	現状維持	現状維持	増減なし				
3	174	知的障害者福祉措置			35,431	0	41	1.10	0.00	9,955	45,386	413	現状維持	増	増				
4	175	障害者自立支援サービス			3,035,249	0	15,609	9.29	2.50	91,075	3,126,324	2,153,349	減	増	増				
5	176	障害者地域生活支援事業			430,771	0	345,203	6.21	3.00	64,601	495,372	239,530	増	増	増				
6	177	障害者利用者負担軽減			9,833	0	0	0.20	0.10	2,090	11,923	1,497	現状維持	減	減				
7	182	障害者施設移行支援			66,562	0	5	0.10	0.00	905	67,467	28,888	増	増	増				
8	183	知的障害者グループホーム(訓練型)			36,831	0	36,824	0.20	0.00	1,810	38,641	0	現状維持	減	増減なし				
9	184	重度身体障害者グループホーム運営助成			14,638	0	0	0.20	0.00	1,810	16,448	0	現状維持	現状維持	増減なし				
10	185	知的障害者生活ホーム			3,168	0	0	0.10	0.00	905	4,073	0	現状維持	現状維持	増減なし				
11	187	障害者自立宿泊訓練事業			5,027	0	0	0.10	0.00	905	5,932	2,500	現状維持	現状維持	増減なし				
12	188	障害者等ホームヘルプサービス			39,338	0	919	0.42	0.22	4,417	43,755	39,158	現状維持	現状維持	増減なし				
13	189	障害者福祉機器の給付と貸付等			161	0	15	0.10	0.00	905	1,066	0	現状維持	現状維持	増減なし				
14	190	心身障害者医療費助成等			18,601	0	617	1.98	0.65	19,739	38,340	0	現状維持	現状維持	増減なし				
15	191	心身障害者ショートステイ			45,426	0	3,999	0.30	0.00	2,715	48,141	0	現状維持	現状維持	増減なし				
16	193	障害者理美容・洗濯乾燥			2,220	0	2,167	0.22	0.00	1,991	4,211	0	現状維持	現状維持	減				
17	194	障害者福祉電話等設置			2,895	0	895	0.11	0.00	996	3,891	0	現状維持	現状維持	増減なし				
18	195	障害者緊急通報・火災安全システム機器の設置			2,295	0	442	0.33	0.00	2,987	5,282	472	現状維持	現状維持	増減なし				
19	196	心身障害者福祉手当等支給			1,112,912	0	23,703	2.24	0.00	20,272	1,133,184	110,033	現状維持	減	増減なし				
20	197	難病患者福祉手当支給			327,442	0	147	0.67	0.00	6,064	333,506	0	現状維持	現状維持	増減なし				
21	198	知的障害者(児)位置探索システム			240	0	231	0.11	0.00	996	1,236	192	現状維持	現状維持	増減なし				
22	199	地域生活支援センター事業運営			9,621	0	73	11.50	5.00	118,075	127,696	39,126	増	現状維持	増減なし				
23	200	精神障害者グループホーム運営助成			16,638	0	0	0.25	0.00	2,263	18,901	0	現状維持	増	増				
24	202	障害者24時間安心サポート事業			6,876	0	6,876	0.10	0.00	905	7,781	0	現状維持	現状維持	増減なし				
25	203	障害者入所施設への入所選考			184	0	0	0.20	0.00	1,810	1,994	0	現状維持	減	増減なし				
26	204	手話通訳相談の実施			405	0	0	0.27	0.00	2,444	2,849	0	現状維持	現状維持	増減なし				
27	239	障害者入所・通所施設の整備			283,415	2	0	0.49	0.00	4,435	287,850	0	現状維持	減	大幅減				
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					5,515,606	2	437,924	37.90	11.47	375,116	5,890,722	2,615,753							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	35	施策名	地域福祉の基盤整備		上位政策名	共に生きるまちをつくるために				
施策担当課	保健福祉部管理課				関係課	杉並福祉事務所				
施策の概要	対象	区民・社会福祉協議会・民生委員・児童委員・営利を目的としない民間団体・法人	目標	地域の中で民生委員、NPO、住民等による地域活動を支援して支えあいの輪を広げるとともに、成年後見制度の普及啓発及び苦情調整委員制度の充実などの権利擁護・利用者保護の施策を強化する。新たな福祉交通システムの構築やユニバーサルデザインの普及啓発により、誰もがその人らしく安心して健やかな生活が送れる地域社会を目指す。						
	成果目標	民生委員・児童委員活動のPR、相談件数、相談内容の充実を図る。 成年後見センターの機能を充実させ、関係機関との連携強化により権利擁護事業の拡充を図る。 広報等を活用し、苦情処理制度の周知度を向上させる。 平成19年10月に開設した「移動サービス情報センター」が中心となって、福祉交通に関する情報の収集・発信及びサービス供給量の確保・拡充を図る。 バリアフリー協力店事業を通じて、ユニバーサルデザインに関する普及啓発の推進を図る。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	保健福祉を取り巻く制度的環境や社会情勢は大きく変化している。高齢者や障害者が、地域で安心して暮らすことができるよう、苦情解決、権利擁護、福祉サービスの向上など利用者支援の取組みはさらに重要となる。東京都では、利用者本位の新しい福祉の実現を目指し、区市町村とともに成年後見制度の利用促進、福祉サービス第三者評価の推進、苦情対応の仕組みづくりなどを進めるため、補助制度の拡充を行い、福祉改革の取組みを強化している。 保健福祉部では、社会環境の変化に対応するため、平成20年度に「保健福祉計画」の改定を行った。これまでも21世紀ビジョンに掲げた「健康都市杉並」の実現を目指すとともに、「支えあい共に生きるまちをつくる」を基本政策の柱の一つとして、苦情調整委員制度の普及、成年後見センターの設立、福祉サービス第三者評価の受審費助成、サービスの質の向上等、利用者保護の基盤整備を進めてきた。また、高齢者や障害者が安心して利用できる新たな福祉交通システムの基盤として、「移動サービス情報センター」を開設した。 バリアフリー新法の施行により、公共交通機関や大規模建築物のユニバーサルデザイン化が進んでいる。									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項 杉並福祉事務所高井戸事務所の移転改修が20年度で終了した。 社会福祉基金に多額の寄付があったため、一般会計から基金へ繰入したことにより、事業費が急増した。	
	事業費	377,415	459,935	415,265	972,307	931,946	466,303			
	(内)投資的経費等	0	5,233	4,216	113,929	111,876	0			
	(内)委託費	16,856	27,866	27,290	125,513	119,771	25,265			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	20.55   7.54	15.38   1.60	15.63   0.70	12.58   1.90	11.17   1.80	10.30   1.90			
	人件費	207,522	145,005	144,796	119,171	106,131	98,537			
	総事業費(+)	584,937	604,940	560,061	1,091,478	1,038,077	564,840			
	(財源)国・都からの補助金等	66,181	97,733	89,739	96,229	81,739	92,320			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 4.3	80.4	85.4	▲ 48.2	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %		
人件費比率	35.5	24.0	25.9	10.9	10.2	17.4	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	民生委員の相談・支援件数				件	10,009	9,060	8,122		
	成年後見センター相談受付件数(延べ件数)				件	1,308	1,937	1,660		
	地域福祉活動立上げ支援助成団体数				団体	6	3	2		

施策分析	成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
		車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合	だれでもトイレの設置、自動ドアの設置、地面から入口までの段差解消の3つを満たす施設の割合	%	47	48	-	51	70	22
		成年後見センター手続き支援件数		件	230	711	770	629	1,000	22

施策	事務事業の構成状況	重点事業に位置付けられる事務事業	民生(児童)委員活動、成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護、福祉サービス第三者評価、保健福祉サービス苦情調整委員制度
		大きな成果を上げている事務事業	社会福祉基金運営
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	地域福祉活動立上げ支援
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合については、既存施設の改修は構造等による制約から困難なため、改築や大規模改修に合わせて整備を行っていく。</li> <li>成年後見センター手続き支援件数については、19年度が大幅増だったため、20年度は減少した。</li> </ul>
	20年度の取組状況	成年後見制度、福祉サービス第三者評価、苦情申立て制度など福祉サービスに関する利用者保護を着実に進め、法人後見の受任件数やあんしんサポート利用件数の増加が見られました。移動サービス情報センターについても、着実に相談件数を伸ばすとともに、協力事業者との連携を図るなど、積極的に事業を推進しました。今年度開始したバリアフリー協力店事業については、78店舗が登録されました。
	政策への貢献度	地域福祉推進の中心となる社会福祉協議会や、民生委員・児童委員、ボランティアなどが地域で行っている様々な社会的活動の支援、成年後見センターの機能の充実、苦情調整委員制度の活用、福祉サービス第三者評価の受審助成等の実施により、利用者保護、権利擁護などの社会福祉の基盤整備に大いに貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<p>成年後見制度の利用増に伴い、成年後見センターの体制の充実や後見人等候補者の不足への対応が必要となります。また、移動サービス情報センターが、事業者との連携や利用者への適切な助言が可能となるよう機能を拡充していく必要があります。</p> <p>さらに、地域福祉の担い手となる方たちとの連携や協働を進めていく必要があります。</p>

一次評価	<p>高齢・核家族化の進展や福祉サービス提供主体の多様化など、福祉サービスに係る利用者保護の充実が必要となっています。成年後見制度や権利擁護に関する相談は増えており、今後もこの傾向が見込まれることから、成年後見センターや社会福祉協議会の日常生活自立支援事業に対し、適切な支援を実施します。また、福祉サービスの質の確保と安心してサービスを利用できるよう、苦情調整機能の充実、第三者評価の普及に努めます。</p> <p>そのほか、ユニバーサルデザインの普及、心のバリアフリーを目指し、「バリアフリー協力店」事業を積極的に推進します。</p>
------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 35】 【施策名: 地域福祉の基盤整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	105	保健福祉部一般管理			18,023	0	40	2.62	1.00	26,511	44,534	0	現状維持	現状維持	増減なし			
2	107	民生(児童)委員活動			50,304	0	74	2.90	0.20	26,805	77,109	46,846	現状維持	現状維持	増減なし			
3	108	社会福祉協議会に対する助成等			208,052	0	273	1.10	0.00	9,955	218,007	0	増	現状維持	増減なし			
4	109	戦没者の遺族・家族等の援護			21	0	0	0.30	0.40	3,835	3,856	0	現状維持	現状維持	増減なし			
5	111	地域福祉活動立上げ支援			2,778	0	0	0.80	0.00	7,240	10,018	1,632	減	減	減			
6	112	社会福祉基金運営			342,248	0	0	0.10	0.00	905	343,153	0	増	現状維持	増			
7	119	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護			13,820	0	600	0.91	0.00	8,236	22,056	9,875	増	増	増			
8	120	福祉サービス第三者評価			16,298	0	5,767	0.10	0.10	1,185	17,483	11,384	増	現状維持	増減なし			
9	121	保健福祉サービス苦情調整委員制度			4,552	0	18	0.20	0.10	2,090	6,642	2,310	増	現状維持	増減なし			
10	122	ユニバーサルデザインのまちづくり推進			1,513	0	1,300	0.40	0.00	3,620	5,133	1,445	増	増	大幅増			
11	123	移送サービスの支援			16,074	0	12,095	0.57	0.00	5,159	21,233	8,247	増	増	増			
12	127	保健福祉部国庫支出金返納金			81,515	0	0	0.11	0.00	996	82,511	0	現状維持	現状維持	増減なし			
13	128	保健福祉部都支出金返納金			63,203	0	0	0.16	0.00	1,448	64,651	0	現状維持	現状維持	増減なし			
14	221	大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付			0	0	0	0.06	0.00	543	543	0	現状維持	現状維持	増減なし			
15	222	小災害被災者見舞金・弔慰金の支給			1,670	0	0	0.21	0.00	1,901	3,571	0	現状維持	現状維持	増減なし			
16	240	杉並福祉事務所高井戸事務所移転改修			111,876	111,876	99,605	0.63	0.00	5,702	117,578	0	減	減	予算なし			
17										0	0							
18										0	0							
19										0	0							
20										0	0							
21										0	0							
22										0	0							
23										0	0							
24										0	0							
25										0	0							
26										0	0							
27										0	0							
28										0	0							
29										0	0							
30										0	0							
31										0	0							
32										0	0							
33										0	0							
34										0	0							
35										0	0							
36										0	0							
37										0	0							
38										0	0							
39										0	0							
合計					931,946	111,876	119,771	11.17	1.80	106,131	1,038,077	81,739						

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	36	施策名	生活の安定と自立への支援				上位政策名	共に生きるまちをつくるために			
施策担当課	保健福祉部杉並福祉事務所					関係課	保健福祉部管理課、国保年金課、子育て支援課				
施策の概要	対象	生活に困窮する個人及び世帯	目標	生活に困窮する区民が、地域の中で安心して生活できるように必要な援助を行ないます。							
	成果目標	支援専門員や民間事業者、関係機関等との協働を進め、生活保護受給者等への就労自立・生活自立に向けた支援を行うとともに、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた支援を強化します。都区共同事業や関係機関との連携を強め、路上生活者の自立を促進します。									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	平成20年秋以降の急激な景気低迷により、雇用環境が悪化し、被保護世帯数が増加しています。平成20年4月から、中国残留邦人等に対する新たな支援、在日外国人無年金者に対する特別給付金の給付事業が開始されました。また、8月から東京都の委託事業として生活安定応援事業が開始されました。都区共同事業の新たな路上生活者対策がまとめられ、平成22年度の本格実施に向けて、20年度からモデル事業が開始されました。										
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費	11,264,005	11,974,915	11,679,762	12,429,625	12,117,821	12,646,583				
	(内) 投資的経費等	2,172	655	77	0	0	0				
	(内) 委託費	76,799	93,438	87,581	156,625	151,057	120,341				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	91.65   9.00	114.22   18.00	119.12   18.00	120.02   27.00	125.72   31.00	126.45   30.00				
	人件費	855,819	1,093,832	1,138,618	1,161,784	1,224,569	1,228,375				
	総事業費 (+)	12,119,824	13,068,747	12,818,380	13,591,409	13,342,390	13,874,958				
	(財源) 国・都からの補助金等	8,562,635	9,323,339	9,055,754	9,618,071	9,409,776	9,450,323				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			5.8	4.0	4.1	2.1	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %			
人件費比率	7.1	8.4	8.9	8.5	9.2	8.9	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	生活保護被保護世帯数				世帯	4,629	4,708	5,012			
	生活保護関係相談件数				件	5,446	4,583	6,154			
	母子・女性相談件数				件	3,350	2,272	2,075			

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	自立支援プログラム 作成件数		件	554	699	-	760	1,000	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	生活保護費 被生活保護者等自立支援
		大きな成果を 上げている事 務事業	路上生活者自立支援
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業	中国残留邦人等生活支援給付金事業、在日外国人無年金者特別給付金事業、生活安定応援事業	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	景気低迷により、生活保護関係相談件数および生活保護被保護世帯数は大きく増加しています。自立支援プログラムの着実な推進により、被保護者の経済的・社会的自立に貢献しています。
	20年度 の 取 組 状 況	就労自立支援・生活自立支援の取組を着実に推進するとともに、平成20年度からは次世代育成支援プログラムを開始し、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた取組を強化しています。また、生活応援安定事業では、区内3ヶ所の事務所に各2名の生活支援相談員を配置し、事業の円滑及び効果的な実施に努めました。
	政策への 貢献度	生活保護を要とする「生活の安定と自立への支援」は、生活困窮者の地域生活におけるセーフティネットとしての役割を果たしており、政策へ大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	景気の急激な落ち込みにより、生活困窮者を取り巻く環境は厳しさを増しています。しかし、国が果たすべき社会保障や雇用対策などは、まだまだ十分とは言えません。そのため、杉並福祉事務所が中核となり、関係各課や関係機関と連携を図りながら、より一層「生活の安定と自立への支援」に向けた取り組みを強化する必要があります。

二次評価 (評価と課題・ 方向性)	急激な経済不況による雇用情勢悪化により、生活保護の相談件数並びに受給者数が大きく増加しています。こうした中で、生活保護を必要とする人に確実に保護を適用するとともに、自立促進事業を適切に運用していくことが必要となっています。自立促進においては、専門知識を有する職員や民間事業者等の様々な社会資源を活用して、生活保護受給者にあった自立支援プログラムを策定し、就労自立や生活自立を支援します。また、平成20年度に始まった次世代育成支援プログラムの取組を強化し、被保護世帯における若年層の健全育成を推進します。
-------------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 36】 【施策名: 生活の安定と自立への支援】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	106	路上生活者自立支援			19,988	0	41	4.84	0.00	43,802	63,790	0	増	現状維持	増減なし				
2	110	行旅病人等援護			1,026	0	1,016	0.69	0.00	6,245	7,271	987	現状維持	現状維持	増減なし				
3	113	生業資金貸付			113	0	42	0.60	0.00	5,430	5,543	0	増	現状維持	増減なし				
4	114	応急小口資金貸付			11,984	0	140	1.30	0.00	11,765	23,749	0	現状維持	現状維持	増				
5	118	要援護者に対するサービスの総合調整			85	0	12	0.64	0.00	5,792	5,877	0	増	現状維持	増減なし				
6	129	生活支援金等の支給			44,393	0	52	1.00	2.00	14,650	59,043	36,864	現状維持	現状維持	増減なし				
7	132	生活安定応援事業			1,065	0	126	0.32	6.00	19,696	20,761	13,592	現状維持	現状維持	増減なし				
8	216	母子・女性・家庭相談			5,683	0	126	1.97	0.00	17,829	23,512	0	現状維持	現状維持	増				
9	217	母子家庭等自立支援			3,746	0	0	0.05	1.00	3,253	6,999	5,887	増	増	増				
10	218	女性福祉資金貸付			14,834	0	63	0.87	0.00	7,874	22,708	0	現状維持	現状維持	増減なし				
11	219	母子福祉資金貸付			277	0	159	3.16	0.00	28,598	28,875	0	現状維持	現状維持	増				
12	232	杉並福祉事務所の維持管理			63,729	0	49,249	5.48	0.00	49,594	113,323	0	現状維持	現状維持	増減なし				
13	274	民営母子生活支援施設に対する保護委託			118,157	0	0	1.32	0.00	11,946	130,103	67,419	現状維持	現状維持	増減なし				
14	275	助産施設の入所支援			2,529	0	0	0.64	0.00	5,792	8,321	2,025	現状維持	現状維持	増減なし				
15	296	被生活保護世帯に対する法外援護			41,230	0	25	3.29	0.00	29,775	71,005	0	現状維持	現状維持	増減なし				
16	297	生活保護費			11,751,404	0	83,995	76.16	8.00	711,648	12,463,052	9,085,190	増	現状維持	増				
17	298	被生活保護者等自立支援			34,070	0	14,816	7.04	11.00	94,512	128,582	52,482	増	現状維持	増				
18	299	国民年金事務			3,507	0	1,196	16.35	3.00	156,368	159,875	145,330	現状維持	現状維持	増減なし				
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					12,117,821	0	151,057	125.72	31.00	1,224,569	13,342,390	9,409,776							

# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	39	施策名	地域医療体制の整備		上位政策名	安心してらせるために				
施策担当課	杉並保健所地域保健課				関係課					
施策の概要	対象	すべての区民	目標	休日・夜間等の急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整えることにより、区民が不安なく安心して暮らせるまちを目指す。また、心肺停止等の緊急時に迅速かつ正確に応急手当を行える区民を増やすことにより、地域における初期救急対応力の向上を図る。						
	成果目標	24時間365日の医療機関情報の提供や夜間・休日等急病時に受診可能な医療機関の確保等、地域医療体制の充実を図ることにより、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合を22年度までに70%まで増やす。 区民・企業から要望の多い保健所独自のコンパクトな救命講習について、年間1,500人を目標に講習を実施し、地域の初期救急対応力の向上を図る。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>AEDの地域への浸透により、いざという時に備えてAEDの操作方法や応急手当の技法を学びたいという要望が、区民・企業から寄せられている。</p> <p>小児急病診療については、休日等夜間急病診療所、休日当番医、東京衛生病院、河北総合病院と複数の医療機関を確保しているが、このうち、21年度から河北総合病院が東京都指定の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療が可能となった。</p> <p>歯科保健医療センターについては、設置場所が区北西部に位置している関係から、議会・歯科医師会などから「施設移転」の要望がある。</p>									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	332,749	346,772	321,753	353,489	339,558	360,932			
	(内)投資的経費等	13,348	0	0	550	1,230	770			
	(内)委託費	315,758	335,561	312,347	338,758	327,930	346,661			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	5.37   0.00	5.04   0.00	5.32   0.00	5.32   0.00	5.41   0.00	5.08   0.05			
	人件費	48,651	46,066	48,624	48,148	48,961	46,115			
	総事業費 (+)	381,400	392,838	370,377	401,637	388,519	407,047			
	(財源)国・都からの補助金等	4,410	4,410	4,410	5,019	5,012	5,019			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 2.9	2.2	4.9	1.3	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %		
人件費比率	12.8	11.7	13.1	12.0	12.6	11.3	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	急病医療情報センター利用者数				人	27,904	32,576	31,742		
	救急協力員(区民レスキュー)延べ登録者数				人	923	1,121	1,314		
	小児急病診療委託医療機関受診者数	対象病院:東京衛生病院、河北総合病院			人	5,586	5,888	5,602		
	歯科保健医療センター延べ診療件数				件	3,469	3,332	3,008		



施策分析	成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
		救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	%	49	50	60	53	70	22
		救命技能を身につけた区民の数	保健所独自の救命講習受講者数	人	1,433	1,120	1,500	928	1,500	22

施策	事務事業の構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	救命救急体制の充実								
		大きな成果を上げている事務事業	救命救急体制の充実	急病診療事業の運営	歯科保健医療センターの運営						
		費用対効果の高い事務事業	救命救急体制の充実								
		見直すべき事務事業									
新規事業											

施策の総合評価	指標の変化	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合、18年度48.6%、19年度49.5%、20年度53%であり、着実に伸びを示している。
	20年度の取組状況	救急医療体制を整備し、安心して暮らせるため、急病医療情報センターや休日等夜間急病診療所の運営のほか、区民ニーズの高い小児救急医療機関確保については、引き続き区内2病院に診療枠を確保しました。また、地域における初期救急対応力の向上を図るため、救急協力員(区民レスキュー)の養成や保健所独自の救命講習会を継続して実施しました。
	政策への貢献度	急病発生時の医療情報提供や救急医療体制の確保等の本施策を構成する諸事業は、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が20年度50%を超えたことからもうかがえるように、区民の安全・安心を24時間365日確保する点で、「安心して暮らせるために」の政策に貢献できていると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 現状維持	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
施策のあり方	24時間365日の安全・安心に向け、急病医療情報センターや休日等夜間急病診療所をはじめとする急病対応医療機関の運営、さらには小児急病対応医療機関の確保や救急協力員(区民レスキュー)の養成等、基本的には現行の諸事業を継続しながら、引き続き、救急医療体制に安心感をもてるまちづくりを目指していきます。また、地域医療体制を一層充実させていくために、区内の医療基盤の整備についても検討していきます。					

二次評価(評価と課題・方向性)	急病医療情報センターは年間利用3万件を超え、小児急病対応医療機関の確保や、AEDの整備、区民レスキューの養成等、地域医療体制の整備を着実に進めることができ、この結果、平成20年度、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が53%まで伸びましたが、さらなる施策の充実が必要です。そこで平成21年度は、今後の区における地域医療提供体制のあり方について、専門家の参加を得て検討会を設置し、調査研究を進めます。
-----------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 39】 【施策名: 地域医療体制の整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	306	かかりつけ医の普及促進			901	0	808	0.30	0.00	2,715	3,616	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	307	救命救急体制の充実			70,694	424	63,883	1.80	0.00	16,290	86,984	0	増	現状維持	増減なし				
3	308	急病診療事業の運営			203,736	753	200,952	1.51	0.00	13,666	217,402	5,012	増	現状維持	増減なし				
4	310	歯科保健医療センターの運営			59,521	0	59,321	1.20	0.00	10,860	70,381	0	現状維持	現状維持	増				
5	343	歯科保健医療センターの維持管理			4,705	53	2,965	0.60	0.00	5,430	10,135	0	現状維持	増	増減なし				
6										0	0								
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					339,558	1,230	327,930	5.41	0.00	48,961	388,519	5,012							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	40	施策名	暮らしの安全・安心の確保				上位政策名	安心してらせるために						
施策担当課	杉並保健所生活衛生課					関係課	地域保健課、保健予防課、健康推進課、衛生試験所							
施策の概要	対象	区民・事業者	目標	暮らしの衛生水準の向上等日常生活と密接に関連した分野について、様々な角度から安全対策を図り、だれもが安心して生活することのできる地域社会を目指します。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係施設の法令基準適合率の向上</li> <li>・予防接種率の向上</li> <li>・治癒失敗率の減少</li> </ul>												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>新型インフルエンザの世界的流行により、感染症予防の普及啓発や医療体制整備が急務となっている。</p> <p>接種勧奨は引続き中止とする中で、新しい日本脳炎ワクチンの使用が開始された。</p> <p>出産の高齢化や医療技術の進歩により母子保健医療助成対象が増加している。</p> <p>食品偽装等食品衛生部門だけでは対応できない問題の頻発と、輸入食品に対する異物混入等製造上の問題による食の安全への不安が高まっている。</p> <p>環境営業施設が多様な営業形態へ変化している。</p>													
施策分析 ・施策コスト (単位千円)		平成18年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度	特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費	562,923		645,111		581,338		815,118		698,615		883,432		
	(内) 投資的経費等	860		24,970		26,429		943		914		1,450		
	(内) 委託費	369,820		418,633		388,755		607,778		533,542		665,177		
	職員数(人) (常勤   非常勤)	71.98	1.75	71.58	2.47	77.36	1.82	71.25	5.22	73.69	5.72	71.46		3.52
	人件費	654,826		661,083		712,112		659,430		682,913		656,570		
	総事業費 (+)	1,217,749		1,306,194		1,293,450		1,474,548		1,381,528		1,540,002		
	(財源) 国・都からの補助金等	84,982		81,592		104,639		110,010		105,959		110,820		
	総事業費伸び率	/		/		6.2		12.9		6.8		4.4		
人件費比率	53.8		50.6		55.1		44.7		49.4		42.6			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	環境衛生営業施設の監視指導数と居住衛生に関する相談指導件数					件	3,533	3,702	3,471					
	食品関係営業施設の監視指導件数					件	13,697	13,806	12,647					
	二類予防接種の接種件数					件	52,948	57,742	60,314					
	畜犬登録数					件	17,932	18,682	19,355					

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	全福祉・教育関係給食提供施設	%	86.4	85.7	88.0	88.7	90.0	22
	環境衛生関係施設・基準の適合率		%	87.0	94.0	96.0	86.9	98.0	22
	麻疹、麻疹風疹混合予防接種の接種率	1歳6か月児健康診査受診者	%	90.8	91.6	92.0	93.4	95.0	22

施策 事務 事業を 構成の 状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	食品衛生監視 環境衛生監視 動物適正飼養 予防接種 新型インフルエンザ対策
		大きな成果を上げている事務事業	食品衛生監視 感染症予防・発生時対策
		費用対効果の高い事務事業	予防接種
		見直すべき事務事業	大気汚染被害対策(実施方法、周知徹底)
新規事業			

施策 の 総合 評価	指標の変化	福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理検査票の適合率は、前年度比3%の増加となり、20年度の目標値を超えた。 環境衛生関係施設における衛生基準の適合率は、19年度より低くなった。 1歳6か月児健診受診者の接種率は、前年度比1.8%の増加となり、接種率の20年度計画を達成することができた。
	20年度の取組状況	給食提供施設は、危害分析・重要管理点方式による監視指導を行って衛生管理の向上を図り、環境衛生施設は、公衆浴場・プール施設の監視指導を重点実施して施設管理者等に対し安全衛生管理の技術的な指導を行いました。 また、予防接種は、接種率向上のため、健診時の勧奨強化等の普及啓発を図りました。 新型インフルエンザ対策として、職員訓練、抗インフルエンザ薬・マスク等の備蓄やリーフレットを活用した普及啓発等を実施しました。
	政策への貢献度	環境・食品・薬事関係の営業施設や医療施設の監視指導は、食中毒や感染症等の発生を抑制しています。予防接種率の向上は、対象疾病の発生及びそのまん延を未然に防いでいます。新型インフルエンザ予防の周知は、感染症全般の予防に関する普及啓発につながっています。母子保健医療助成、大気汚染被害対策、育成医療の給付は、対象者の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることを可能にしています。動物衛生対策により、動物由来感染症の発生を未然に防止しています。理化学検査や微生物検査は区民の健康と安全を守る施策を側面から支えています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	食品衛生や環境衛生の維持向上及び予防接種による疾病予防等は、区民や事業者への周知を徹底し理解を得ることが、成果の向上につながり、区民の健康を守ることができます。「暮らしの安全・安心の確保」について、区民一人ひとりの理解が得られるよう各事務事業を工夫していきます。

（評価と課題・方向性） 一次評価	給食提供施設の衛生管理基準は、監視指導の強化により目標を達成しました。環境衛生施設は、プール施設等の監視指導を重点実施しましたが、目標は未達成でした。引き続き、衛生教育と監視指導の徹底に取り組めます。また、予防接種率は、接種勧奨の強化等を行ったため目標を達成しました。新型インフルエンザ対策については、医療機関との合同訓練等を実施し、発生初期の医療体制の整備ができました。今後予想されるインフルエンザ拡大の防止に向け、医療機関との連携や防護具等の備蓄、危機管理体制の強化を図ります。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 40】 【施策名: 暮らしの安全・安心の確保】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	322 食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査			31,524	914	1,291	10.84	0.00	98,102	129,626	0	増	現状維持	増減なし				
2	323 環境衛生監視			2,665	0	735	7.04	1.00	66,512	69,177	813	現状維持	現状維持	増減なし				
3	324 食品衛生監視			10,577	0	4,393	20.55	1.00	188,778	199,355	2,165	現状維持	現状維持	増減なし				
4	325 医務・薬事監視			1,978	0	1,349	6.31	0.00	57,106	59,084	8,212	現状維持	現状維持	増減なし				
5	326 動物の適正飼養			7,768	0	4,751	3.68	0.00	33,304	41,072	1,143	増	増	増				
6	330 母子保健医療費助成			25,196	0	13	1.11	0.61	11,754	36,950	8,586	現状維持	現状維持	増減なし				
7	332 療育医療の給付			325	0	0	0.23	0.00	2,082	2,407	255	現状維持	現状維持	増減なし				
8	333 大気汚染被害対策			10,274	0	453	3.26	0.10	29,783	40,057	5,874	増	現状維持	増減なし				
9	334 予防接種			474,540	0	424,327	3.94	0.01	35,685	510,225	46,859	増	増	増				
10	335 感染症予防・発生時対策			104,967	0	78,568	14.20	2.00	134,110	239,077	30,338	増	現状維持	増減なし				
11	336 新型インフルエンザ対策			7,615	0	3,299	1.03	0.00	9,322	16,937	1,714	増	増	増減なし				
12	344 衛生試験所施設の維持管理			21,186	0	14,364	1.50	1.00	16,375	37,561	0	増	現状維持	増減なし				
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				698,615	914	533,542	73.69	5.72	682,913	1,381,528	105,959							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	41	施策名	安全で明るい地域社会づくり			上位政策名	安心してらせるために				
施策担当課	区民生活部管理課					関係課	区民生活部管理課、保健福祉部児童青少年課				
施策の概要	対象	公衆浴場事業関係者及び利用者 犯罪被害者及びその家族・遺族 保護司会及び社会を明るくする運動実施委員会	目標	区民が健康で生き生き暮らせるよう公衆衛生を確保するとともに、犯罪・非行の抑止、犯罪被害者及びその家族・遺族が受けた物理的・精神的負担の軽減等、地域のセーフティネットの整備を図ること。							
	成果目標	公衆浴場を減らさない 犯罪被害者等が、必要な時に必要な支援を受けられる 区内犯罪件数を減らす									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>区内の公衆浴場は、昭和56年度に108軒あったが平成20年度末には35軒に減少した。また、自家風呂保有率は平成15年度で95.1%と上昇している。</p> <p>犯罪被害者支援員の養成を行い、現在、40名となった。相談対応や公判等への付添支援については、犯罪被害者等から感謝の言葉が寄せられており、区民の期待も大きい。</p> <p>「更生保護のあり方を考える有識者会議」が、平成18年6月に法務大臣に対し更生保護制度改革に関する提言を行った。これを踏まえ、従来の犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を一本化した「更生保護法」が成立・公布された。</p>										
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費	85,589	38,828	19,066	25,134	20,936	29,838				
	(内)投資的経費等	0	0	0							
	(内)委託費	44,485	8,100	607	3,712	1,764	2,066				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.90   15.10	1.60   2.10	1.84   2.10	1.70   2.10	1.81   2.10	1.75   2.10				
	人件費	87,126	20,441	22,634	21,265	22,261	21,718				
	総事業費 (+)	172,715	59,269	41,700	46,399	43,197	51,556				
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0				
総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 75.9	▲ 21.7	3.6	11.1	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %				
人件費比率	50.4	34.5	54.3	45.8	51.5	42.1	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	区内公衆浴場数				軒	38	36	35			
	犯罪被害者等から相談を受けた件数				件	70	85	81			
	犯罪被害者等に具体的な支援を行った件数				件	3	5	4			
	「杉並区民のつどい」参加者数	更正事業の啓発活動			人	800	500	508			

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	(代)区内犯罪件数		件	8,243	7,649	6,884	7,095	6,385	22
	(代)公衆浴場数		軒	38	36	36	35	35	22
	(代)犯罪被害者等から相談を受けた件数		件	70	85	90	81	90	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	公衆浴場の確保対策、犯罪被害者支援
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	<p>公衆浴場は、利用人数の伸び悩み、経営者の高齢化、後継者不足等により存続に厳しい状況にあります。各支援事業の実施により軒数の減少はここ数年、鈍化しています。</p> <p>犯罪被害者支援相談件数は若干目標値に至っていません。利用促進のため広報活動等に重点を置き事業を展開していますが、その性格上、単に件数を増やすことが目標ではありません。</p> <p>区内犯罪件数は、毎年度逡減傾向にあります。</p>
	20年度の取組状況	<p>更正事業等では、「社会を明るくする運動」として区内15駅で駅頭広報活動を実施し広くPR活動を行うとともに、「区民のつどい」には多くの参加者が来場し、青少年の健全育成に寄与しました。また、犯罪被害者支援では、相談・直接支援の他、「犯罪被害者支援のつどい」、パネル展、広報特集号の発行を通じて、制度周知を図りました。公衆浴場対策では、クリーンエネルギー化施設整備補助を新たに開始するとともに、区役所ロビーでのイベント等、利用促進のための普及啓発活動を行いました。</p>
	政策への貢献度	<p>公衆浴場への各種事業は、その存立を側面から支援し、自家風呂を持たない区民に対し入浴機会を確保することで公衆衛生の確保に寄与しています。</p> <p>犯罪被害者等への支援事業は、被害者等が受けた精神的・物理的負担の軽減を図る直接的な支援とともに、地域住民の理解促進と支え合いの精神を育てています。</p> <p>更正事業等は、犯罪が起こりにくい社会の実現に向け、行政と区民が協調して平穏な社会を維持する意識を育むことにつながっており、犯罪発生抑止に一定の効果があります。</p>

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	<p>公衆衛生の確保や犯罪の無い地域社会の実現、犯罪被害にあわれた方への支援を行う「安全で明るい地域社会づくり」は、直接的なサービス提供とともに、区民、とりわけ地域住民の理解を促進し、地域社会のセーフティネットとして今後も維持・発展を図る必要が高いと考えられます。</p>
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	<p>区内犯罪件数が減少を続けていることから、様々な事業が少なからず「安全で明るい地域社会」の実現に寄与していると評価できますが、一方で、成果の目標値までは達していないことから、引き続き施策を推進していく必要があります。特に、平成21年度は区が「共感の輪」を広げる運動を展開することから、犯罪被害者支援事業とのタイアップなど、他の事業との連携・協働等、効果的・効率的な事業展開を進めていきます。</p>
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 41】 【施策名: 安全で明るい地域社会づくり】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	52 公衆浴場の確保対策			15,669	0	2	0.33	0.00	2,987	18,656	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	54 犯罪被害者支援			4,367	0	1,762	1.08	2.00	15,374	19,741	0	増	現状維持	増減なし				
3	126 更生事業等			900	0	0	0.40	0.10	3,900	4,800	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				20,936	0	1,764	1.81	2.10	22,261	43,197	0							



## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	101	施策名	国民健康保険事業の運営			上位政策名	安心してらせるために			
施策担当課	保健福祉部国保年金課					関係課	財政課、職員課、国保年金課			
施策の概要	対象	国保被保険者、国、都、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会	目標	国民皆保険制度の基盤となる制度として、加入者(被保険者)の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な給付を行い、地域住民の安心・安全な医療の確保と健康保持増進に寄与することを目的としています。						
	成果目標	国保加入・喪失、給付について積極的な広報周知を行い、未届け件数の減少や給付もれを防止するなど、国民健康保険加入者の資格の適正化、保険料賦課と給付の適正化に努めます。現年分の保険料収納率88%以上をめざし積極的な滞納処分を進めるとともに、納付促進のため「納付センター」の設立と機能の拡充を図ります。後発医薬品の利用について、加入者への普及啓発及び関係機関との調整を密に行い普及促進に努めます。外部委託を推進し、わかりやすい制度案内・きめの細かい納付相談などに職員の力を重点配分します。情報セキュリティマネジメントの適用業務を拡充し、個人情報の保護を徹底します。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	平成20年度の医療制度改革で、75歳以上の国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へと移行し、国民健康保険の加入者が大幅に減となりました。後期高齢者医療制度に移行した加入者は、国民健康保険料収納率の高い加入者だったため、国民健康保険は厳しい財政運営を余儀なくされています。また、国民健康保険制度を支える保険料収入は、景気の悪化や、就業構造の変化に伴う非正規従業者等の増加から伸び悩んでいます。一方、国民健康保険の医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。国は、平成20年度に実施した医療制度改革の成果を検証しつつ、課題となっている保険者の再編・統合による国保運営の広域化など、将来にわたり持続可能で安定的な医療保険制度の構築に向けての検討を引き続き進めています。国保保険者である杉並区は、こうした国の動きに対応しつつ、制度のPRやシステムの改修など事業の円滑・適正な運営を図るため、多大な労力を要しています。									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	0	51,188,563	49,701,063	49,447,376	47,687,791	51,528,075			
	(内)投資的経費等	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	0	353,349	292,333	1,064,581	808,416	1,173,836			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.00 0.00	76.16 8.00	77.62 9.00	75.56 12.00	75.96 13.00	74.12 13.00			
	人件費	0	718,263	734,377	717,421	723,842	707,190			
	総事業費(+)	0	51,906,826	50,435,440	50,164,797	48,411,633	52,235,265			
	(財源)国・都からの補助金等	0	33,739,194	30,550,053	35,016,929	32,115,347	35,012,502			
総事業費伸び率 (計画比・実績比)			#DIV/0!	▲ 3.4	▲ 4.0	4.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %		
人件費比率		1.4	1.5	1.4	1.5	1.4		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	国保加入者一人当たり費用額	(一般+退職)の療養費 / 平均被保険者数(老人保健対象者除く)			円	222,279	236,038	238,865		
	国民健康保険料収納率	(収納額 - 還付未済額) / (調定額 - 居所不明分)			%	86.75	86.43	83.60		
	1世帯当たり国保保険料額	国保保険料調定額(現年分) / 平均被保険者世帯数			円	120,187	120,787	104,015		
	平均被保険者数 ( )は老人保健対象者を除く				人	202,636 (158,389)	200,613 (158,143)	155,875 (155,875)		

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	国保加入者一人当たり費用額	(一般+退職)の療養費/平均被保険者数(老人保健対象者除く)	円	222,279	236,038		238,865	-	-
	国民健康保険料収納率(現年分)	(収納額-還付未済額)/(調定額-居所不明分)	%	86.75	86.43	88.00	83.60	88.00	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	国民健康保険一般療養の給付、国民健康保険退職療養の給付、国民健康保険一般療養費の支給、国民健康保険退職療養費の支給、国民健康保険一般高額療養費の支給、国民健康保険退職高額療養費の支給、国民健康保険一般移送費の支給、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金、保健事業、特定健康診査・特定保健指導事業
		大きな成果を上げている事務事業	国民健康保険一般療養の給付、国民健康保険退職療養の給付、国民健康保険一般療養費の支給、国民健康保険退職療養費の支給、国民健康保険一般高額療養費の支給、国民健康保険退職高額療養費の支給、国民健康保険一般移送費の支給、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金、保健事業、特定健康診査・特定保健指導事業
		費用対効果の高い事務事業	国民健康保険一般事務、国民健康保険運営協議会、国民健康保険事業趣旨普及
		見直すべき事務事業	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金
	新規事業		前期高齢者納付金、前期高齢者事務費納付金、後期高齢者支援金、後期高齢者支援金事務費拠出金、特定健康診査・特定保健指導

施策の総合評価	指標の変化	国保加入者一人当たり費用額は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として毎年度右肩あがりになっています。国保保険料収納率は、平成8年度の92.33%をピークに毎年度減少傾向にあります。平成20年度は「後期高齢者医療制度」が始まったことや景気の悪化が大きな要因となり、保険料収納率を高めるために電話勧奨を行う「納付センター」の開設、粘り強い収納交渉、悪質な滞納者に対する強制執行を含む処分を強化してきましたが、現年度分収納率が対前年比で下がりました。
	20年度の取組状況	75歳以上の区民すべてを対象とする「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」が4月から始まりました。国民健康保険から後期高齢者医療制度に切り替わる際の区民の混乱、不安を最小限にするために制度の広報周知と正確な事務処理に努めました。 生活習慣病予防に着目した「特定健診・特定保健指導事業」は、国保連合会や保健所と連携し、新しい区民健診制度として4月に開始しました。 保険料収納率を高めるため、電話勧奨を行う「納付センター」を設置しました。
	政策への貢献度	景気の悪化や非正規従業者等の増加から伸び悩む保険料収入、「後期高齢者医療制度」開始に伴う保険料収納率の低下など、厳しい財政運営を余儀なくされていることに加え、医療給付費は増加傾向が続くなど、国民健康保険を取り巻く状況は一層厳しいものになっています。 こうした状況であっても、国民健康保険制度は、区民が病気に罹ったときにいつでも安心して医療を受けることができるよう保障する必要不可欠の公的医療保険制度です。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	国民健康保険制度は、相互扶助の理念のもと、医療費の給付と保険料の徴収を行っています。国民健康保険法により運営している国民健康保険制度では、医療給付費の増加や保険料収入の伸び悩みといった現在の厳しい財政事情や複雑なしくみを改善するためには、政府が行う抜本的な医療制度改革の推進が不可欠です。平成20年4月から開始された、生活習慣病の予防を主眼に置いた特定健康診査・特定保健指導は、将来にわたる医療費の抑制のためにも利用率を高め、被保険者全員が健康で、安心できる保険制度を維持していくものです。 こうしたなか、今後もきめの細かいサービスを被保険者へ提供するため、保険料収納の確保を図り、医療費の適正化を目指して、事務処理内容の計画・実施・点検・見直しに努め、保険者としてできる限り、健全な運営を図っていきます。

二次評価(評価と課題・方向性)	国保保険料収納率は、経済状況の低迷や収納率の高い世代の新制度移行などにより低下傾向にあります。一方、国保加入者一人当たりの医療費は、医療の高度化などの要因により増加しています。こうした中で、いざというときに安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な運営は重要な課題です。そのため、納付センターによる電話勧奨や粘り強い収納交渉など、引続き収納率向上の取組を強力に進めるとともに、「特定健診・特定保健指導」利用率の向上に努め、生活習慣病を予防し、区民の健康で安心した暮らしを支えていきます。
-----------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 101】 【施策名: 国民健康保険事業の運営】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	556	一般職員人件費			539,888	0	0	0.55	0.00	4,978	544,866	539,888	増	減	増減 なし			
2	557	嘱託員人件費			21,961	0	0	0.12	0.00	1,086	23,047	21,961	増	増	増減 なし			
3	558	国民健康保険一般事務			311,668	0	298,453	53.79	10.00	514,800	826,468	826,468	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
4	559	国民健康保険運営協議会			527	0	94	0.20	0.00	1,810	2,337	2,337	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
5	560	国民健康保険事業趣旨普及			8,422	0	8,067	0.50	0.00	4,525	12,947	12,947	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
6	561	東京都国民健康保険団体連合 会負担金			9,794	0	0	0.20	0.00	1,810	11,604	11,604	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
7	562	国民健康保険一般療養の給付			24,585,697	0	0	4.00	2.00	41,800	24,627,497	14,611,646	減	減	減			
8	563	国民健康保険退職療養の給付			1,703,904	0	0	0.80	0.00	7,240	1,711,144	1,371,350						
9	564	国民健康保険一般療養費の支 給			641,994	0	0	2.00	0.00	18,100	660,094	435,433						
10	565	国民健康保険退職療養費の支 給			61,844	0	0	0.80	0.00	7,240	69,084	38,162						
11	566	国民健康保険診療報酬審査・ 支払手数料			124,348	0	124,348	0.20	0.00	1,810	126,158	126,158						
12	567	国民健康保険一般高額療養費 の支給			2,372,762	0	0	3.00	1.00	29,950	2,402,712	1,572,379						
13	568	国民健康保険退職高額療養費 の支給			224,870	0	0	0.80	0.00	7,240	232,110	117,566						
14	569	国民健康保険一般移送費の支 給			143	0	0	0.20	0.00	1,810	1,953	1,953			増減 なし			
15	570	国民健康保険退職移送費の支 給			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0			増減 なし			
16	571	出産育児一時金の支給			255,220	0	0	1.00	0.00	9,050	264,270	264,270						
17	572	葬祭費の支給			63,350	0	0	0.80	0.00	7,240	70,590	70,590						
18	573	結核・精神医療給付金の支給			24,853	0	0	0.20	0.00	1,810	26,663	26,663						
19	574	老人保健医療費拠出金			1,290,343	0	0	0.05	0.00	453	1,290,796	839,250	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
20	575	老人保健事務費拠出金			14,679	0	0	0.05	0.00	453	15,132	15,132						
21	576	前期高齢者納付金			7,409	0	0	0.20	0.00	1,810	9,219	9,219						
22	577	前期高齢者事務費納付金			886	0	0	0.05	0.00	453	1,339	1,339						
23	578	後期高齢者支援金			6,159,166	0	0	0.20	0.00	1,810	6,160,976	3,450,855						
24	579	後期高齢者支援金事務費拠出 金			966	0	0	0.05	0.00	453	1,419	1,419						
25	580	介護納付金			2,560,476	0	0	0.20	0.00	1,810	2,562,286	1,459,439						
26	581	高額医療費共同事業医療費拠 出金			1,032,684	0	0	0.20	0.00	1,810	1,034,494	1,034,494						
27	582	国民健康保険財政共同安定化 事業事業費拠出金			4,823,311	0	0	0.20	0.00	1,810	4,825,121	4,825,121						
28	583	高額医療費共同事業安定化事 業事務費拠出金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0						
29	584	国民健康保険財政共同安定化 事業事務費拠出金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0						
30	585	その他共同事業拠出金			11	0	0	0.05	0.00	453	464	464						
31	586	国民健康保険保健事業			13,220	0	7,362	0.50	0.00	4,525	17,745	17,745	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
32	587	特定健康診査・特定保健指導 事業			391,395	0	370,093	2.00	0.00	18,100	409,495	409,495	現状 維持	現状 維持	増			
33	588	国民健康保険一般過誤納保険 料の還付			283,651	0	0	2.00	0.00	18,100	301,751	0	現状 維持	現状 維持	増			
34	589	国民健康保険退職過誤納保険 料の還付			31,545	0	0	1.00	0.00	9,050	40,595	0	現状 維持	現状 維持	増			
35	590	国民健康保険国庫支出金等返 納金			126,802	0	0	0.05	0.00	453	127,255	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
36	591	国民健康保険小切手支払未済 償還金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
37	592	国民健康保険一時借入金利息			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
38	593	国民健康保険延滞金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
39	594	予備費充当			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし			
合計					47,687,791	0	808,416	75.96	13.00	723,842	48,411,633	32,115,347						

# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	102	施策名	老人保健医療事業の運営				上位政策名	安心してらせるために							
施策担当課	保健福祉部国保年金課					関係課	財政課								
施策の概要	対象	老人保健の受給対象者	目標	老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ります。											
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の医療に要する費用を公平に負担するものとします。</li> <li>・高齢者は、加齢、心身の状況等に応じ、老後における健康の保持を図るための適切な医療サービスを受ける機会を得ます。</li> </ul>													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	医療制度改革の一環として、老人保健制度で不明確であった財政負担を明確にし、超高齢社会において持続可能な医療制度の構築を目指し、後期高齢者医療制度が平成20年4月発足しました。 老人保険制度は、平成20年3月31日をもって後期高齢者医療制度に移行しました。平成20年4月1日以降は、平成20年3月診療分及び3月以前の月遅れ請求分に限り支払等を行います。														
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項					
	事業費	0		40,329,966	38,068,214	3,889,185	3,827,808	149,858	平成20年度から後期高齢者医療制度に移行しましたので、老人保健医療会計での支出は、19年度中(20年3月診療分・3月以前の月遅れ分)の請求のみとなるため、実績が大幅に減となりました。						
	(内)投資的経費等	0		0	0	0	0	0							
	(内)委託費	0		0	0	17,969	15,806	316							
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.00	0.00	10.01	3.00	10.50	3.00	3.11			0.00	6.00	0.00	3.01	0.00
	人件費	0		99,801	104,280	28,146	54,300	27,241							
	総事業費(+)	0		40,429,767	38,172,494	3,917,331	3,882,108	177,099							
	(財源)国・都からの補助金等	0		37,431,008	35,216,002	4,105,143	3,491,424	78,161							
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					#DIV/0!	▲ 90.3	▲ 89.8			▲ 95.5	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %			
人件費比率			0.2	0.3	0.7	1.4	15.4	人件費 / 総事業費 (単位%)							
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度						
	老人保健医療特別会計の医療費支払件数	実績				件	1,790,559	1,616,456	181,497						
	老人保健医療特別会計の医療費支払金額	実績				千円	38,541,125	37,882,150	3,787,064						

	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
施策分析	高齢者1人当たりの年間受診回数	実績 20年度は3月分及び3月以前の月遅れ請求分のみ	回	35.81	35.54	3.30	3.60	1.85	22
	高齢者1人当たりの年間医療支払金額	実績 20年度は3月分及び3月以前の月遅れ請求分のみ	円	770,900	774,702	77,023	77,188	2,609	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	療養の給付
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、見直すべき事業はありません。	
新規事業		老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、新規事業はありません。	

施策の総合評価	指標の変化	平成20年度は、20年3月診療分1ヶ月分及び3月以前の月遅れ請求分のみのため、前年度に比し大幅に減となりました。
	20年度の取組状況	老人保健制度に係る平成20年3月診療分及び平成20年3月診療分以前の月遅れ請求分の医療費の支払等の事務処理を行いました。
	政策への貢献度	老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施できたことにより、政策への貢献度は大きいです。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	平成20年4月1日から後期高齢者医療制度が施行されましたので、老人保健医療会計は、平成19年度までの診療分に係る支払のため、平成22年度まで存続し、それ以降は、一般会計で処理することになります。

二次評価 (評価と課題・方向性)	<p>老人保健制度は、老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施し、一定の役割を終えました。平成20年度からは独立した保険制度である長寿医療制度(後期高齢者医療制度)に移行しました。</p> <p>平成22年度までは老人保健医療会計が存続するため、老人医療の現物給付等に係る事務を着実に実施し、制度を終了することが課題です。</p> <p>平成23年度以降なお残る請求分は、一般会計で支出します。</p>
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 102】 【施策名: 老人保健医療事業の運営】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 予 算 の 方 向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	595 療養の給付			3,403,776	0	0	3.00	0.00	27,150	3,430,926	3,131,217	現状維持	減	大幅減				
2	596 療養費の支給			383,288	0	0	1.80	0.00	16,290	399,578	344,640							
3	597 診療報酬審査・支払手数料			15,806	0	15,806	0.80	0.00	7,240	23,046	15,567							
4	598 国庫支出金等返納金			23,950	0	0	0.20	0.00	1,810	25,760	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	599 過誤納納付金等の還付			989	0	0	0.20	0.00	1,810	2,799	0	現状維持	現状維持	減				
6	600 予備費充当			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	減	減	増減なし				
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				3,827,808	0	15,806	6.00	0.00	54,300	3,882,108	3,491,424							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	103	施策名	介護保険事業の運営				上位政策名	安心してらせるために						
施策担当課	保健福祉部介護保険課					関係課	保健福祉部高齢者施策課 介護予防課							
施策の概要	対象	介護を必要とする概ね65歳以上の区民、高齢者、介護保険関係団体等	目標	高齢者の介護を社会全体で支え、安心して暮らせる社会をつくるため、保険者として、介護保険事業の円滑な運営を行い、要介護(要支援)状態になったとしても、介護保険制度を活用することにより自立し安心した生活が続けられるようにするとともに要介護(要支援)状態になることや要介護(要支援)状態が悪化することを予防します。										
	成果目標	要介護認定者の増加や中・重度の要介護認定者の増加等が見込まれる中、居宅で安心した介護サービスが受けられるよう現状では73%である居宅サービスの利用率を82%まで引き上げます。さらに、介護予防においても、現状56%である予防サービス利用率を62%に引き上げ、介護の状態が進行することを予防します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>杉並区における状況</p> <p>1 高齢者人口の増加 平成12年度：(65歳～74歳) 48,828人 (75歳以上) 37,139人 平成20年度：(65歳～74歳) 50,915人 (75歳以上) 50,302人</p> <p>2 要介護等認定者の増加 平成12年度：(第1号被保険者における認定者) 9,526人 平成20年度：(第1号被保険者における認定者) 18,440人</p> <p>3 介護保険サービス利用者数 平成12年度：7,350人 平成20年度：14,452人</p> <p>介護保険制度の改正の状況</p> <p>平成12年4月に介護保険制度が発足し、平成18年4月に施設給付の見直し、予防重視型システムの転換、地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの設置などの改正が行われた。その後、介護保険事業は事業計画に基づき運営し、平成20年度末に第4期事業計画を策定した。</p> <p>介護保険制度に関する苦情・相談の状況 平成12年度：317件、平成15年改正時：204件、平成18年改正時：206件、平成20年改正時：238件</p>													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度		平成19年度				平成20年度				特記事項		
		実績		計画	実績		計画	実績		計画				
	事業費	0		26,782,744	26,005,717		27,911,146	27,122,595		28,012,828				
	(内)投資的経費等	0		0	0									
	(内)委託費	0		977,480	921,746		1,566,236	1,295,268		1,532,460				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.00	0.00	74.44	10.50	72.64	13.18	89.16	12.50	89.64	12.50		88.39	10.90
	人件費	0		709,466	700,438		841,900	846,243		830,451				
	総事業費 (+)	0		27,492,210	26,706,155		28,753,046	27,968,838		28,843,279				
	(財源)国・都からの補助金等	0		19,971,767	19,401,117		20,865,372	20,503,401		21,935,675				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					#DIV/0!		4.6	4.7		0.3		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %	
人件費比率			2.6		2.6		2.9	3.0		2.9	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	要介護等認定者数					人	17,628	17,734	18,440					
	サービス利用者数	介護給付 + 予防給付 + 地域支援事業				人	32,235	34,587	35,144					
	第1号被保険者数					人	96,912	99,459	101,784					

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	居宅サービス利用率	居宅の要介護等認定者が介護サービスを利用している割合	%	72	73	79	73	82	23
	居宅予防サービス利用率	居宅の要支援認定者が介護予防サービスを利用している割合	%	53	56	75	56	62	23
	特定高齢者把握数	生活機能評価を通して把握した介護予防事業の対象となる高齢者数	人	503	2,925	5,053	6,482	5,273	23

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	介護予防一般高齢者施策、その他地域支援事業、介護予防サービス費等の支給
		大きな成果を上げている事務事業	総合相談、特定高齢者に対する介護予防サービス
		費用対効果の高い事務事業	介護保険一般事務、介護保険の趣旨普及、過誤納介護保険料の還付
		見直すべき事務事業	包括的ケアマネジメント支援
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	要介護等認定者・サービス利用者数、第1号被保険者数は毎年度増加しており、今後は軽度の介護認定者の割合が減少し、中・重度の介護認定者の割合が増加することが予想されます。居宅介護サービスの利用率は平成18年度に比べ、1%の微増となっています。介護予防サービスの利用率は、平成19年度については前年から4%上昇しましたが、20年度については前年度と同様でした。
	20年度の取組状況	平成21年度から平成23年度までの介護保険事業を円滑に運営するため、第4期事業計画を策定し、保険料の引下げや所得段階の多段階化、独自減額等を導入しました。事業運営では、迅速な認定審査・介護保険のPR・介護サービス費の適正支給に取り組むとともに低所得者対象の利用者負担額の軽減制度を創設しました。地域では、地域包括支援センターが拠点となり、高齢者の実態把握や高齢者への総合的な相談・支援を行いました。介護予防では、様々な介護予防事業及び普及啓発事業に取り組むとともに地域ボランティアの育成を推進しました。
	政策への貢献度	高齢者人口は平成12年度(85,967人)から18.4%増の101,784人に、要介護等認定者も、平成12年度(9,526人)から93.6%増え18,440人となっている中で、介護保険サービス利用者は、平成12年度(7,350人)から96.7%増の14,452人と、制度開始から約2倍に増加し、老後の安心を支える仕組みとして区民の間に広く定着してきています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	区の人口推計によれば、平成23年度には高齢化率は19.5%に達し、高齢化が一層進展します。また、高齢者の認知症や虐待に関する問題が顕在化しています。今後は介護保険制度の持続可能性や認知症高齢者への対応等の観点から、介護予防給付の推進、地域密着型サービスの整備や地域ぐるみでの予防を進める関連施策の充実を図ることが必要です。

二次評価(方向性と課題)	高齢化の進展により、今後、中・重度の要介護認定者の増加が見込まれる中、だれもが在宅で安心した生活が続けられるようにするため、保険者として、介護保険法に基づく各事業を的確に行い、介護保険制度の健全な運営に努めていきます。また、介護予防事業についても、さらに普及推進に努めるとともに魅力的な事業内容とするため、事業の見直しに取り組んでいきます。
--------------	--



平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 103】 【施策名: 介護保険事業の運営】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都からの 補助金 等	成果	コスト	2 の 方 向 性	相対性		
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							効果	見直	
1	601 介護保険一般事務			35,054	0	26,267	6.60	0.00	59,730	94,784	15,351	現状維持	現状維持	増減なし			
2	602 介護認定審査会			50,336	0	7,441	20.43	1.00	187,692	238,028	33,375	現状維持	増	増			
3	603 介護認定調査			242,033	0	226,420	20.43	1.00	187,692	429,725	242,033	現状維持	増	大幅増			
4	604 介護保険制度の趣旨普及			4,816	0	94	1.00	0.00	9,050	13,866	4,815	現状維持	現状維持	増減なし			
5	605 介護サービス費等の支給			21,592,079	0	0	2.00	0.00	18,100	21,610,179	17,405,576	増	増	増			
6	606 介護予防サービス費等の支給			1,400,338	0	0	1.00	0.00	9,050	1,409,388	1,128,797	現状維持	増	増			
7	607 介護報酬審査支払手数料			42,053	0	42,053	0.10	0.00	905	42,958	33,899	増	増	増			
8	608 特定入所者介護サービス費等の支給			715,615	0	0	2.00	0.00	18,100	733,715	576,850	現状維持	増	増			
9	609 高額介護サービス費等の支給			408,057	0	0	1.00	0.50	10,450	418,507	328,583	増	増	増			
10	610 介護保険財政安定化基金への拠出金			7,673	0	0	0.00	0.00	0	7,673	0	減	減	予算なし			
11	611 介護保険給付費準備基金の積立			818,378	0	0	0.10	0.00	905	819,283	16,765	現状維持	現状維持	増減なし			
12	612 特定高齢者に対する介護予防サービス			293,729	0	227,341	6.08	4.80	68,464	362,193	255,371	増	現状維持	増減なし			
13	613 介護予防一般高齢者施策			67,858	0	39,256	8.56	3.20	86,428	154,286	47,084	増	現状維持	増減なし			
14	614 介護予防ケアマネジメント			88,119	0	88,119	1.62	0.00	14,661	102,780	77,234	増	現状維持	増			
15	615 総合相談			137,120	0	137,120	5.96	0.00	53,938	191,058	111,065	増	現状維持	増			
16	616 権利擁護			10,000	0	10,000	3.04	0.00	27,512	37,512	8,100	増	現状維持	増			
17	617 包括的ケアマネジメント支援			154,600	0	154,600	1.62	0.00	14,661	169,261	125,225	増	現状維持	増			
18	618 その他地域支援事業			338,340	0	336,557	5.30	1.00	50,765	389,105	0	増	増	増			
19	619 過誤納介護保険料の還付			7,214	0	0	2.50	1.00	25,425	32,639	0	現状維持	現状維持	増減なし			
20	620 介護保険事業会計国庫支出金等返還金			400,981	0	0	0.20	0.00	1,810	402,791	35,067	現状維持	現状維持	増減なし			
21	621 介護保険事業会計小切手支払未済償還金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし			
22	622 介護保険事業会計一時借入金利子			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし			
23	623 介護保険事業会計延滞金			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし			
24	624 一般会計繰出金			308,201	0	0	0.10	0.00	905	309,106	58,211	現状維持	現状維持	増減なし			
25	625 予備費充当			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし			
26									0	0							
27									0	0							
28									0	0							
29									0	0							
30									0	0							
31									0	0							
32									0	0							
33									0	0							
34									0	0							
35									0	0							
36									0	0							
37									0	0							
38									0	0							
39									0	0							
合計				27,122,595	0	1,295,268	89.64	12.50	846,243	27,968,838	20,503,401						

# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	104	施策名	後期高齢者医療事業の運営				上位政策名	安心してらせるために						
施策担当課	保健福祉部国保年金課					関係課	財政課							
施策の概要	対象	75歳以上及び65歳以上74歳で政令で定める障害のため認定を受けた高齢者	目標	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者にふさわしい医療が受けられるよう制度の維持・推進に努めます。										
	成果目標	・高齢者の医療に要する費用を公平に負担するものとします。 ・後期高齢者の心身の状況等に応じ、健康の保持や複数の慢性疾患に適した医療サービスを受ける機会を得ます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	医療制度改革の一環として、老人保健で不明確であった財政負担を明確にし、超高齢社会において持続可能な医療制度の構築を目指し、後期高齢者医療制度が平成20年4月発足しました。年度当初は、制度の周知不足もあり混乱がありましたが、たび重なる制度の改正や保険料の減額等が行われ、国民の理解を得ることができるようになりました。しかし、一方で制度が複雑化し、わかりにくいものとなったとの意見があります。改正点も含め、制度の趣旨を区民に周知していく必要があります。													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績		平成19年度				平成20年度				平成21年度 計画		特記事項  19年度は、準備のための予算措置でしたが、20年4月から制度が施行され、実績は大幅な増となりました。
	事業費	0		220,309		198,010		9,841,421		8,917,003		10,301,957		
	(内) 投資的経費等	0		0		0								
	(内) 委託費	0		178,750		101,094		308,316		221,683		357,378		
	職員数(人) (常勤   非常勤)	0.00	0.00	2.00	0.00	2.50	0.00	18.11	0.00	14.50	1.00	14.01	1.00	
	人件費	0		18,280		22,850		163,896		134,025		129,591		
	総事業費 (+)	0		238,589		220,860		10,005,317		9,051,028		10,431,548		
	(財源) 国・都からの補助金等	0		0		92,196		61,932		74,315		105,033		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		#DIV/0!		4,093.5		3,998.1		4.3		
人件費比率			7.7		10.3		1.6		1.5		1.2			
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	後期高齢者医療被保険者数	実績					件	0	49,199	50,560				
	後期高齢者医療被保険料賦課決定・納入通知書発送件数	実績					件	0	74,146	60,000				

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	保険料収納率	保険料収納額 / 調定 額	%	-	-	98.00	97.25	98.00	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	後期高齢者医療一般事務
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	後期高齢者健康診査
		見直すべき 事務事業	葬祭費の支給
	新規事業	広域連合分賦金以外は、新規事業です。	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	19年度は、準備段階のため、指標を設定し難く、老人保健医療事務の指標を使用していましたが、20年度保険料徴収をはじめ、新規事業が開始したので、それぞれ指標を変更しました。事業開始年度のため、変化はありません。
	20年度 の 取 組 状 況	保険料納入通知や督促状等の発送、被保険者証の再発行・送付などに取り組んだほか、制度のパンフレットなどを被保険者一人ひとりに送付するとともに、地域区民センター等で説明会を開催することなどにより、制度の周知に努めました。
	政策への 貢献度	後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、後期高齢者にふさわしい医療が受けられる制度の維持に努め、安心して暮らすことのできる環境づくりに貢献しました。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	21年度以降も同様の事務を継続しますが、22年度の被保険者証一斉更新事務や21年度からの保険料滞納繰越分の徴収事務等、事務量が増加すると思われます。

方向性 （評価と課題） 二次評価	平成20年度から開始した長寿医療制度(後期高齢者医療制度)は、新しい制度ということもあり、区民への周知PRに努めました。また、徴収方法が変更される中で、97%を超える収納率を達成するとともに、保険料通知や被保険者証送付事務なども滞りなく執行しました。相次ぐ改正でより複雑になった新制度の周知に努め、制度の定着を図り、将来に渡って高齢者の医療を確保していくことが課題となっています。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 104】 【施策名: 後期高齢者医療事業の運営】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性					
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直		
1	626	後期高齢者医療一般事務			37,863	0	32,587	11.40	1.00	105,970	143,833	7,924	増	現状維持	増				
2	627	広域連合分賦金			8,545,914	0	0	1.00	0.00	9,050	8,554,964	0	現状維持	現状維持	増				
3	628	後期高齢者健康診査			189,097	0	189,097	0.20	0.00	1,810	190,907	64,703	増	現状維持	増減なし				
4	629	葬祭費の支給			142,442	0	0	1.80	0.00	16,290	158,732	0	現状維持	減	予算なし				
5	630	後期高齢者医療保険保健事業			1,688	0	0	0.10	0.00	905	2,593	1,688	現状維持	現状維持	増減なし				
6	631	保険料の還付			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	増	増	大幅増				
7	632	予備費充当			0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	現状維持	現状維持	増減なし				
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					8,917,003	0	221,683	14.50	1.00	134,025	9,051,028	74,315							